

大阪商業大学学術情報リポジトリ

グローバル経済化のアジア圏を考えるー産業集積の変容と大市場経済への移行ー

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2018-07-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 平川, 均 メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/610

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔講演会〕

第13回大阪商業大学比較地域研究所講演会

グローバル経済下のアジア圏を考える
産業集積の変容と大市場経済への移行

平 川 均

第1部 講演会 あいさつ

司会 それではこれより、大阪商業大学 比較地域研究所主催、日本政策金融公庫共催、第13回比較地域研究所講演会を開始いたします。本日は、国土館大学21世紀アジア学部および大学院グローバルアジア研究科教授、平川均先生にお越しいただき、「グローバル経済下のアジア圏を考える 産業集積の変容と大市場経済への移行 」をテーマにご講演いただきます。

まず、開会にあたって、本学副学長 片山隆男よりごあいさつ申し上げます。

片山 皆さん、こんにちは。今日は、昼間は随分と暑くなって参りました。そのような日に、比較地域研究所の講演会にお越しいただきまして、ありがとうございます。本学が比較地域という切り口で研究所を立ち上げて、もう20年になりましょうか。アジアを視野に入れた、比較研究を蓄積していく目的で、多くの、しかも当代一流の先生方にお越しいただいて、このような講演会を重ね、研究所として研究を続けてきたというのが今、実績となっております。本日は平川先生をお迎えいたしました。この20年間に私たちを取り巻く環境が大きく変化し、アジア圏の産業集積が大きく変革しているという状況は、私たちの生活の中でも、それぞれの思いで実感をされていると思います。本日は、学問的な観点から、じっくりと平川先生のお話を伺いながら、改めて私たちがしっかりとそれを理解するという取り組みでございます。どうぞ最後までご清聴を賜りたいと思います。どうぞよろしく願い申し上げます。

司会 片山先生、ありがとうございました。それでは、本日のスケジュールをご案内申し上げます。このあと、平川均先生におよそ70分程度のご講演をいただきます。休憩の後、平川先生と本学経済学部教授、坂田幹男との対談および質問票による質疑応答を30分程度行います。講演会総括と閉会あいさつの後、17時ごろの閉会を予定しております。進行の

都合上、若干スケジュールが前後することがございますので、あらかじめご了解くださいませ。

それではまず、平川均先生のご経歴を簡単にご紹介させていただきます。

平川均先生は、1948年に愛知県にお生まれになり、1980年に明治大学大学院経営学研究科を修了された後、長崎県立国際経済大学を振り出しに研究者の道を歩まれました。2013年に名古屋大学大学院経済学研究科を定年退職されて、名古屋大学名誉教授に就任され、現在は国土館大学21世紀アジア学部および国土館大学大学院グローバルアジア研究科の教授でいらっしゃいます。また、その間に、1996年には、京都大学にて経済学博士の学位を取得されています。ご著書は多数おありですが、同文館より単著『NIES 世界システムと開発』、ミネルヴァ書房より共編著『東アジアのグローバル化と地域統合』、学術出版会より共編著『東アジアの新産業集積－地域発展と競争・共成』、そして、本日のご講演に関連の強い、共編著『新・アジア経済論』を本年2月、文真堂より上梓されました。また、アジア経済にかかわる学会において役員を歴任されております。

それでは、平川先生にご講演いただきます。平川先生、よろしくお願ひいたします。

はじめに

平川 初めまして。ご紹介に預かりました平川です。今日の私の報告ですが、「グローバル経済下のアジア圏を考える」というテーマにさせていただきました。私が一番今、関心を持ち、また問題意識を持っている研究テーマです。たった今、副学長の片山先生が私の今日の報告をご紹介くださいましたが、まさに私の報告の主旨を的確に皆さまにお伝え下さいました。中国を始めアジアの発展は、私たちが日々のニュースなどを通じて感覚的に分かっていることですが、そうした発展は何故起こっているのか、その発展はどこまで進んでいるのか、そうしたことを整理した形で皆さまに示せたら、今日の報告は私にとって課題を果せたということになると思っています。そういう意味で言いますと、私の報告は何か新しいことを言うのではなく、アジア圏の発展を整理することです。またそうすることで、どのような将来が見えてくるか考えてみたいということです。この会場には、今日は私の大変お世話になった先生方もおられて緊張しております。上手く説明ができないこともあるかと思いますが、それは私が緊張しているからだと思って、お許しいただければと思います。

それでは、今日のテーマ「グローバル経済下のアジア圏を考える」ということで、お話しをさせていただきます。話は大きくは3つのサブ・テーマからなります。まず、現状を整理することです。次に、多国籍企業や外国企業がアジアの発展に深く関わっているということをお話しさせていただきます。そしてその結果、今どのような経済の構造が生まれているのかということを考えてみたいと思います。理論的な整理は単純な形になると思いますが、その枠組みでものを考えれば、恐らくいろいろなことが見えてくるだろうと思っています。そうした整理の部分も少し述べさせていただきます。

まずはじめに、私たちが日常的に接してきた、東アジアの国々の過去半世紀以上にわ

たって続いてきた高成長の事実を確認します。この発展に関する情報を私達は日々得ているのですが、それは体系的に理解されていません。断片的な情報が私たちの頭の中に残っているだけであって、それだけではやはり正しい認識や判断は難しいのではないかと。そういう意味で、発展の構図を考えてみたいということです。次に、東アジアの発展とはどのようなものだったのか、ということを経験の原動力に関心を措いてその構造を考えます。産業集積についても触れたいと思います。最後に、今後の展望を考えてみたいと思います。

世界経済の中のアジア圏と将来展望

まず、アメリカを基準にして世界の主要な経済圏、日本・中国の GDP の相対規模の変化を示した図 1 を見たいと思います。私としてはとても上手くできた図だと気に入っています。

各国の経済力が経済の規模によって示されるとすると、世界で最大の経済力を持った国はもちろんアメリカです。世界の経済構造は、アメリカを中心に動いている。もちろん、それに対抗する勢力はありますが、経済的に見るとアメリカがやはり圧倒的に 1 番です。アメリカの GDP はもちろん毎年変動していますので、アメリカを基準にするために 100 に固定して、各国の GDP を指数化します。ここでは、とりあえず 1980 年から 35 年間を取り上げ、私たちの住んでいる東アジアの経済規模がアメリカに対してどれぐらいの相対的な規模をもって推移してきたかを確認します。それからもう 1 つは、ヨーロッパ (EU) がアメリカに対してどれぐらいの規模で推移してきたか。それに東アジアです。

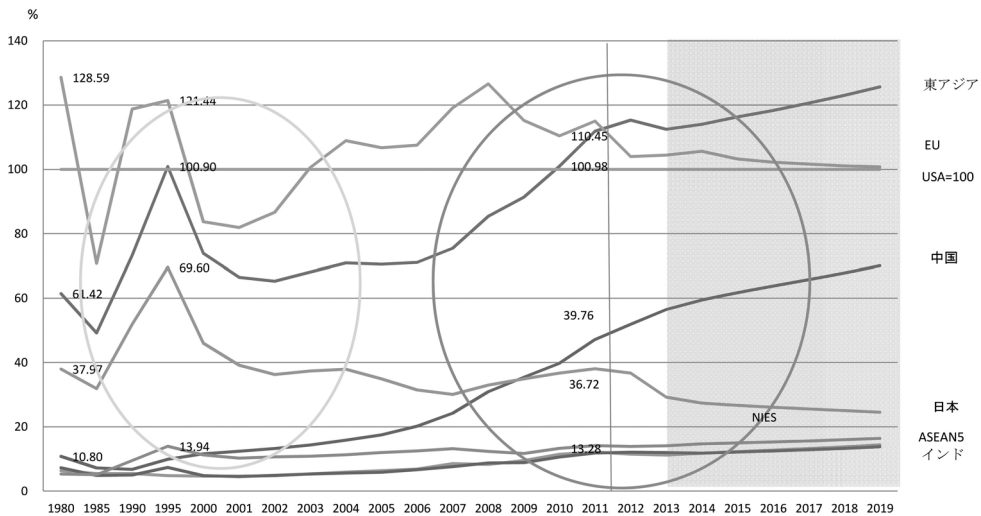


図 1 米日中・主要経済圏 GDP の対アメリカ相対変化 (1980~2019年)

注：アメリカの名目 GDP を 100 とする。1980 年の比率は、下から順に NIES、中国、ASEAN、日本、東アジア、米国 (100)、EU である。2013 年より推計。

出所：IMF World Economic Outlook October 2014, より作成。

したがって世界の主要な3つの経済圏を考えて、それが経済規模からするとどんな関係で推移してきたのかということを見ます。そうしますと、2009年から2010年に東アジア諸国のGDP合計はアメリカの経済規模を超えたことが分かります。つまり、経済の大きさで見た場合に、アメリカよりも東アジアは大きくなっているということになります。そして、その2年後に、東アジアの経済規模はヨーロッパ(EU)を超えます。つまり、もし私たちのいる地域を東アジア経済圏という単位で考えると、今日、東アジアは世界最大の経済圏になっていることが分かります。

東アジアの構成国にはもちろん、日本そして中国があります。ASEAN諸国、そしてNIESと言われる韓国、台湾、香港、シンガポールも含まれます。ちなみに、東アジアには入りませんが、最近ではインドが注目されるようになりましたので、表1にはインドを加えました。ただし、その経済規模はASEANとほぼ同じです。それで、インドの曲線はASEANとほぼ重なっていますので、図ではよく分かりません。とにかく、ここでは東アジアの国々に注目すると、それらの国の間の関係はどうなっているかです。図はアメリカとの関係で見ることになりますが、東アジア域内の構成国の間では経済の関係がどう変化したかも分かります。

2004~2005年までとその後とは、非常に大きな構造上の違いがあります。それ以前については、日本の経済規模の推移と東アジアの経済規模の推移はほとんど同じです。ところが、2005~2006年ぐらいからは、日本は東アジアの推移を離れて、停滞します。そして、中国が東アジアの動きと同じように動くようになります。つまり、もし東アジアの経済を経済圏として捉えるならば、今世紀になって、東アジア経済圏は日本を中心とする経済圏から中国を中心とする経済圏にはっきりと変わったということになります。この中国の成長と立ち位置の変化が、私たちを取り巻く日々の報道で中国が注目される根拠になります。同時に、中国の経済はアメリカに近づいております。アメリカを追い越すかどうかは、未来のことですから分かりませんが、追い越す可能性が非常に高いということになり

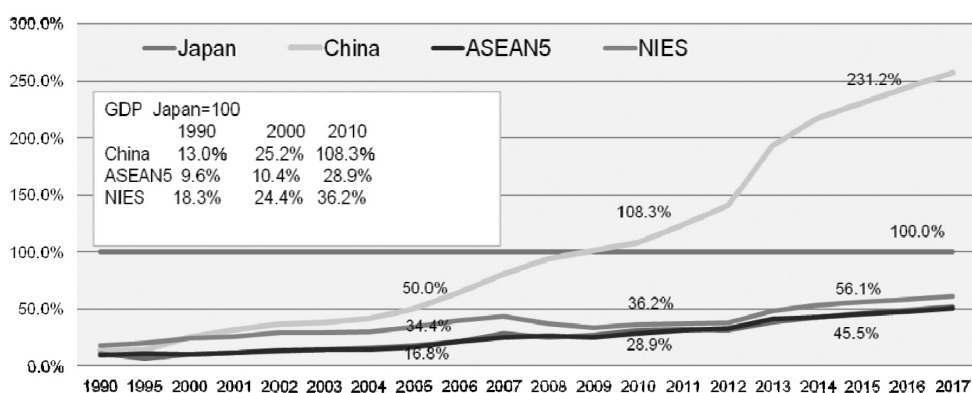


図2 日本を基準とした中国、ASEAN5、NIESのGDP推移(1990年-2017年)

注：現行ドル価格基準のGDP。2013年から推計。

出所：IMF(2014) World Economic Outlook, October 2014より作成。

ます。この主題は最近、とても関心が高まり、本も出ています。

東アジア域内の構造について日本を基準にしてみると、図2のようになります。当然2010年前後のところで、中国が日本を追い越す。中国は日本を一気に追い越していく。しかも、この動きが四半世紀の間に劇的に起こりました。加えて、ほかの東アジアの国々も、日本よりは高い成長率で発展してきています。つまり、基本的に日本に着々と近づいてきているという構造になります。

経済の規模は1990年に中国は日本の8分の1でした。それが、10年後の2000年にはちょうど25%、つまり4分の1になります。そして、2005年になりますと、2分の1になります。そして、2010年には追い越します。四半世紀、25年の間に8分の1から日本を追い越す。そして、2014年には日本の2倍となり、今は2.5倍を超えていると思います。東アジアを100として各国のシェアを見るとどうなるか。日本だけがシェアを減らすということになります。絶対的な経済の規模で中国が圧倒的となり、同時に、その他の地域も伸びている。日本のシェアがどんどん小さくなるという構造になっているのです。

さらに、中国を100としたときにどう見えるか。日本が中国の8倍強から3分の1近くにまで小さくなる。実際、1990年代に中国にいた人たちが、日本をどう見たらどうか。そして今日の中国の人たちが、日本をどう見るだろうか。たぶん大きく変わっていると思います。同じように、ほかの国でも、中国との関係ではどんどん小さくなりますが、日本に対する見方も、間違いなく大きく変わっていると思います。以前はまったく手の届かない豊かな大国でしたが、今では手が届くかもしれない国になっているのです。

では、これからはどうなるのでしょうか。アジア開発銀行は2050年のアジアの成長予測に関して研究成果を発表しています。それによると、順調にアジアが発展すれば、世界のGDPに対するアジアのシェアは、2010年、東アジアがアメリカを超えたという時期、世界の4分の1でした。そして、2020年には3分の1、2050年は半分になります。そして、世界の経済の伸びをどの地域が担うのかというと、2020年では世界の成長の半分がアジアになる。そして、2050年では3分の2がアジアになる。つまり、アジアというのは、世界経済の中で今後も成長の中心であり続けるということが予想されているわけです。これが本当にそうなるのかどうかでは、いろいろな議論ができます。そこで、今までは発展してきたが、これからは、何をもちって成長が維持されていくのか。その要因について考えてみたいと思います。

ここでは、非常に単純ですけれど、1人当たりGDPを豊かさの指標と考えます。そして、このGDPと人口の関係を図3にみます。2010年について見ると、インドと中国の人口は13億で、1人当たりGDPは5,000ドル以下です。1人当たりGDPは2010年の時点ではそうですが、今はもっと高くなっていると思います。一番高いのは45,000ドルのシンガポール。次いで日本、香港がその下にきます。日本は例外となりますが、シンガポールの人口は400万、香港は700万です。そうすると、相対的にですが、人口の多いところは貧しく、人口の小さいところは発展していて豊かであるという構造が見えてきます。

しかし、これだけでは将来を予測できないので、さらに過去10年間の成長率と1人当たりGDPの相関を図にした図4を見ます。

この図4で各国の1人当たりGDPの規模と、過去10年、2001年から2010年のGDPの伸び率の関係を見ると、相対的に人口の少ないところは成長率が低く、人口が多いところは成長率が高いということが分かります。従って、図3と図4の2つの関係から、成長の余地は1人当たりの所得で小さいところにあり、しかもこうした成長の余地のある国は大きな人口を抱えている国であることが分かります。つまり、東アジアがこれからどんどん発展していく可能性がある。アジアはそうした地域である、ということになります。

もちろんよく言われるように、中国の13億の人々が日本と同じように自動車を持ったらどうなるか、エネルギーの消費量は、環境や食糧問題はどうか。無限ではないです

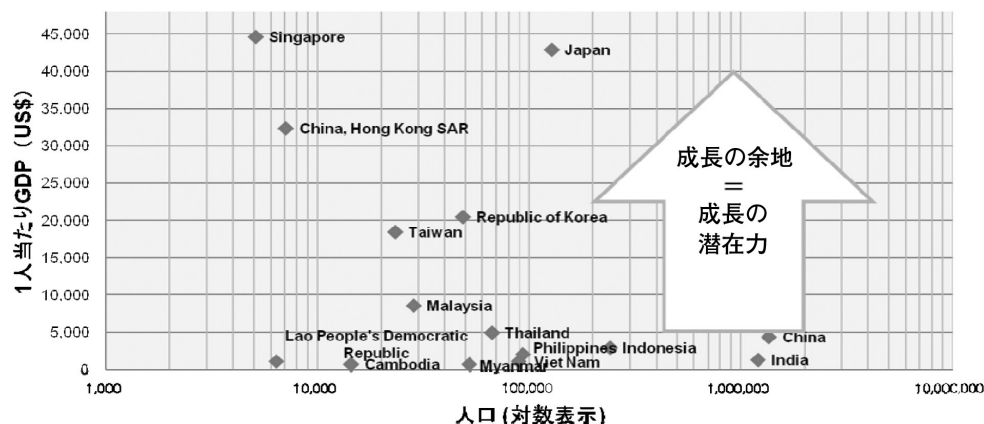


図3 アジア主要国の1人当たりGDPと人口規模(2010年)

Source: created from United Nations Population Information Network and IMF, World Economic Outlook Databases, April 2013 (GDP).

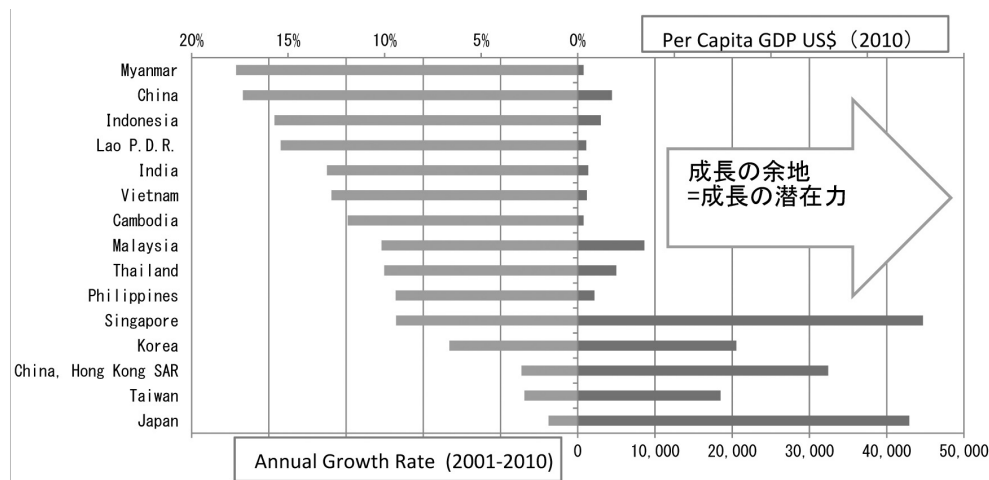


図4 東アジアの経済成長率と1人あたりGDP(2010年)

Note: East Asia contained India.

Source: Created from the IMF, World Economic Outlook Databases, April 2013.

から、問題があることは事実です。しかし、その問題をとりあえずクリアできたとすれば、アジアはこれからも世界で最大の成長の余地を持った地域であるということが確認できます。つまり、人口というものが今後の成長で非常に大きなファクターになる、成長の余地を持った地域としてアジアが見えてきます。

図5は、日本経済新聞が2015年1月と2016年5月に発表した、2015年と16年のアジア10カ国の若者調査です。これからアジアを発展させていく、その中心になるはずの大卒の若者たちが調査対象です。

この調査結果を見て多分驚かれると思います。シンガポール、韓国の大卒の平均月収は日本の大卒者より高いです。その他の国の平均月収は日本より低くかなり階段状になっていますが、けっこう高い。そして、もう一つ注目されるのが経済成長率と経済的余裕があったと答えた人の割合の関係です。これを見ますと、日本や、韓国はちょっと低いです。成長率の高かった国は中国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイなどですが、それらの国の若者の多くが、経済的に余裕が出てきたと回答をしていることがわかります。しかも、これらの国での「経済的余裕があった」という人の割合は7割を超えています。このデータは、アジアの職を得た大卒の若者が対象になっていますが、彼／彼女らの生活が豊かになっていると実感しているということを示しています。日本の若者が感じているのとは明らかに違う。働いたら、その見返りはあると、そう思っている若者が非常にたくさんアジアにはいる。この調査結果は、私たちの理解を超えている印象があります。

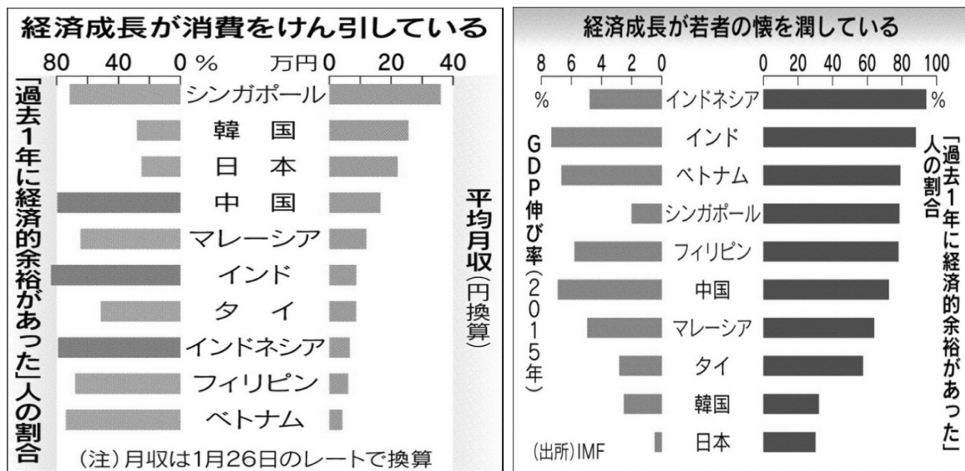


図5 日経「アジア10カ国若者調査」(2015年と2016年)

注: 平均月収 シンガポール(36万円)、韓国(25万円)、日本(22万円)...

注: 「経済的に余裕」6カ国で7割強。インドネシア94%...

出所: 日本経済新聞社「アジア10カ国の若者調査」調査対象20-29歳、各国各200人、合計2000人の大卒男女に対するインターネット調査。日経新聞、2015年1月28日

出所: 日本経済新聞社 調査時期: 2016年2月末~3月中旬。日経新聞2016年5月24日。

アジアでは、中国がその一番の中核に位置していると思いますが、中国も含めて、東アジアの国々では就職難が続き、私たち日本人の給料よりも低い、雇用内容も不安定であるはずだ、というような報道がいろいろ流されて、私たちはそう思い込んでいるのではないのでしょうか。しかし、東アジアの国々の人々の現状はそういう悪いことばかりではないのではないかと。データをみると、明らかにアジアは動いている。未来を期待している人たちが大勢いるということです。だから、日本にもたくさんの人たちが、例えば観光に来る。中国からはもちろんタイ、ベトナムなどからもたくさんの人たちが観光に来る。そういう人たちは確かに、自分たちが豊かになっていると実感しているのではないかとということです。成長が今後どうなるか分からない、将来を不安視するような、そんな情報だけではない、もう1つの現実だと思えます。

東アジアについてはやはりバランスよく見ないといけない。その点では、私は日本の報道は少し偏っているような気がして仕方ありません。なぜ偏るのかといえば、先ほど見たような、東アジアの経済構造の変化が原因だと思います。日本の経済規模を中国が超えてしまった、こういうことと関係しているのではないかとということです。逆転を許した日本の視点からアジア、特に中国を見ると、つい悪い面を探したくなる。そういう面が報道されると、みんなが喜んでそれを読む、聴く、だから売れるということです。しかし、図5の調査結果がしめすような、成長の可能性を実感し、明日の豊かさを期待するような視点でアジアを見る人たちがたくさんアジアに現れている、ということです。日本から東アジアを見ると、中国や韓国への見方では悔しさが含まれるのではないのでしょうか。中国や韓国はその逆になります。そういう違いが起こっているような気がします。構造、あるいは立ち位置が大きく変わっている、ということをやはり理解しないといけないだろうと思えます。

世界経済の成長展望とアジアの貢献度

そこで、次の問題に移りますが、世界の市場はこれからどのようになるかということです。端的に言って、これからはアジアの時代です。豊かな人々がアジアに生まれているのです。このことに関してはいろいろなデータがありますが、ここでは経済産業省の通商白書に載ったデータを見ますと、富裕層と言われる、年間の可処分所得が35,000ドル以上の人の割合がアジアでどれくらいいるか。「上位中所得」と言われる15,000から35,000ドル未満の人がどれくらいいるのかが分かります。表1がそれです。

これを見ると、例えば、先進国は2020年に、富裕層が6,100万人増える。ところが、中国は9,800万人、すなわち1億人近く増える。これは純粋に増える人数の推計値です。そして、ASEANは2,000万人。南西アジアというと中心はインドですが、南アジアの地域でも富裕層とされる人々、消費の市場を担っていく人たちがどんどんと生まれてきていることがわかります。貧困層は一部の地域を除き、殆どどの地域において減っています。つまり、アジアは世界経済の成長の中心で、しかも、これからも発展が期待できる、豊かな人々が誕生してくる、そういう予測ができます。

そこで次の課題に移ります。アジアの経済はどんな構造の中で発展しているのかという

表1 アジアと先進国の年間可処分所得比較 2010年人口と2020年の増加数（単位：百万）

	所得区分基準 世帯年間 可処分所得	先進国		中国		ASEAN		南西アジア	
		人口	増加人口	人口	増加人口	人口	増加人口	人口	増加人口
		2010	2020	2010	2020	2010	2020	2010	2020
富裕層	\$ 35000以上	710	61	44	98	17	20	25	33
上位中所得層	\$ 15000－ \$ 35000未満	249	1	153	205	55	70	73	180
下位中所得層	\$ 5000－ \$ 15000未満	113	-14	577	42	268	55	649	344
中所得層計	\$ 5000－ \$ 35000未満	362	-13	730	247	323	125	722	524
低所得層	\$ 5000ドル未満	19	-3	567	-298	254	-82	865	575

注：2020年人口=2010年人口+増加人口。

出所：経産省（2013）『通商白書』（表Ⅱ-2-1-7）の元データより作成。

ことです。図6は世界の3つの経済圏、すなわち東アジアと、NAFTA、つまりアメリカを中心とした北米経済圏と、EUの経済圏の域内取引の財別割合を1990年から2010年の

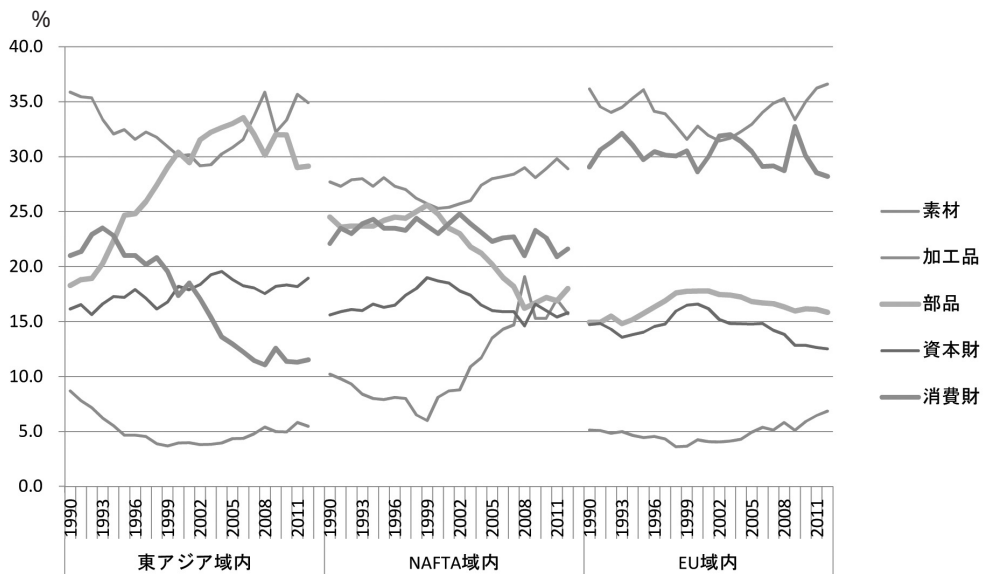


図6 東アジアの中間財貿易型発展（1990～2012年）

資料：RIETI-TID から作成。

間について示しています。

そうしますと、3つの地域の間には、非常に大きな違いがあります。でもその説明をする前に、用語の定義を確認しておきます。「素材」は第1次産品で、例えば、鉄鉱石、原油、木材、羊毛などになります。この素材を基に工業製品が生産されますが、この工業製品は、「中間財」と「最終財」に分けられます。そして「中間財」にはさらに「加工品」と「部品」に分けられ、「最終財」も「消費財」と「資本財」に分けられます。ここで、「加工品」とは、鉄鋼、ガソリン、プラスチック、ベニヤ板、セメントなどを指し、「部品」は機械などを指します。「消費財」は私たちが日常で消費する商品で、「資本財」は工作機械や建設機械、パソコンやトラックなどになります。

3つの経済圏でのこの財別の構成の違いを見ますと、「加工品」というのは、どの地域においても一番高いですが、「部品」の動きで1つ非常に大きな違いが見られます。東アジア地域だけが「部品」の割合が急激に多くなっている。つまり「中間財」の割合が東アジアでは60%を超えます。ところが、「消費財」は、東アジアでは逆に大きく減っています。域内取引に占める「消費財」の割合が3つの地域の中で一番小さく、ほかの地域はかなり高い割合になっています。つまり、東アジアの成長が「中間財」貿易によって実現している、ということを図6は示しています。

経産省の『通商白書』から日本の相手先別と財別の輸出額の違いを見たのが、次の図7です。地域別で非常にはっきりと違いがあります。日本から東アジア、アメリカ、ヨー

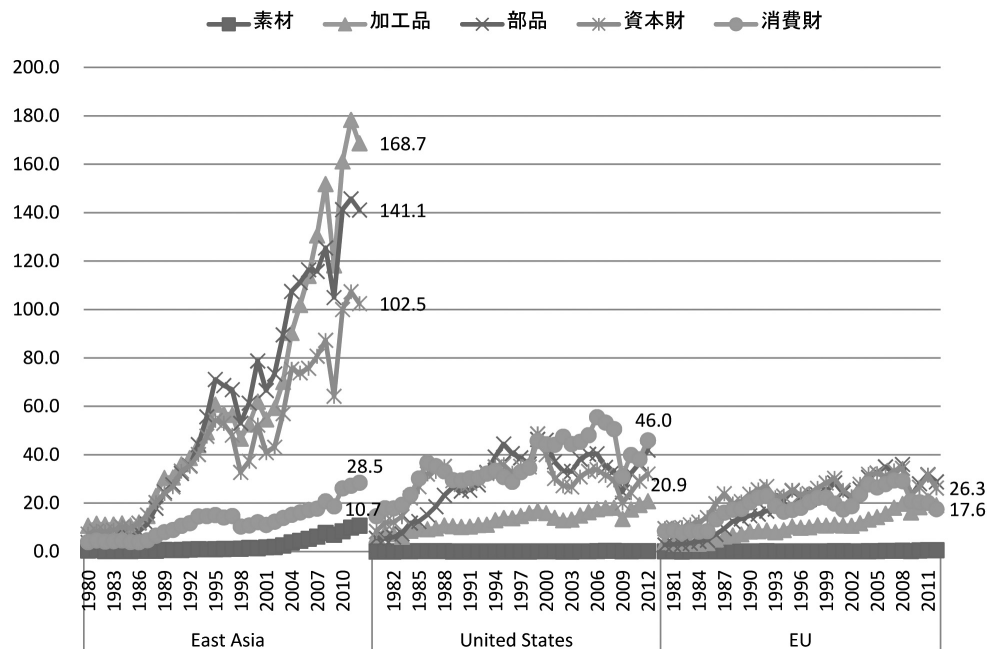


図7 日本の相手地域別・財別輸出額推移

出所：経済産業省（2014）『通商白書』414頁。一部修正して作成。

ロップへの輸出は東アジア向けのみが大きく伸びますが、他の2つの地域の伸びはそれほどでもありません。財別構成では、先ずアメリカとヨーロッパに対しては消費財の輸出が相当の割合を示しますが、東アジアだけは部品と加工品の輸出が大きく伸びています。日本からは資本財と中間財が東アジアに輸出されている。東アジアと日本との貿易関係は中間財貿易が中心となっている。

つまり、アジアの発展は、「中間財」の取引の比率が圧倒的に高いのです。日本はその地域に「中間財」を大量に供給しているのです。つまり、東アジア域内では、中間財を相互に輸出し合い、各国がそれを使って製造するのです。こうした国際分業が急激に進んで、経済成長が実現しているということになります。こうして東アジアは、世界で最大の経済圏をつくってきたんだ、ということが確認できます。

東アジアの発展と先進国企業の直接投資

次の問題ですが、成長している地域というのは、どのような地域なのか。私たちは、成長していることについて、成長率が高いから成長している、発展していると言われるとそうなのか、とほとんどの人が納得してしまいます。しかし、20世紀の後半から今世紀まで、どこの国も経済発展に努力してきたと思います。成長を考えない国は無かったと思います。でも、ある国・地域は経済成長に成功し、ある国・地域は失敗しました。何がそれを分けたのでしょうか。

端的に言いますと、海外から技術や資本を受け入れてきた国が発展してきたのです。典型的なのは、韓国や台湾、シンガポールです。これらのNIESの国・地域は、輸出市場を海外に置くのですが、外国の企業を入れることで発展の契機をつかんだのです。外国から企業が入るといことは、企業が資本や技術を持ってくるということです。造った製品の輸出先も外国企業が確保します。機械を持ちこんで技術をその国に植え付ける。

こうした発展の仕方でも成長率が上がっても、その成長は、その国の発展で本物が偽物かという問題は残りますが、少なくとも20世紀の後半の経験ではそれ以外の発展方法を試みて成功した国・地域は、残念だけれどもなかった、と私は考えています。例えば、中国は自力更生といって、他国に頼らずに自分の力で発展を実現しようとしてきました。これは理念的には間違った道ではないと思います。しかし、自力だけでは成功できなかったのも、改革開放政策に転換したのです。そういう地域、例えば、北朝鮮のように主体思想を掲げて自分たちだけでやろうとしても、うまくいかないのです。

ところが、海外から資本を入れた韓国や台湾や香港、シンガポールなどは目覚ましい発展を遂げました。シンガポールは正確な数値ではありませんが、工業製品や輸出のおおそく7～8割が外国企業によるものです。外国企業がシンガポールに来て、そこで製品を生産し輸出する。その結果、今では豊かさで日本を超えました。企業、資本の国籍は絶対的な問題なのではなくて、そうした資本を国内経済に組み入れた国が成長したと考えていいと思います。

そういう発展の仕方、政策はNIESと呼ばれる地域で1960年代以降に採用され、そして、発展途上世界に確実に広がりました。ASEANと言われる東南アジアの国々は80年

代の後半から、外国企業を受入れることで確かに発展するようになりました。その典型的な発展の仕方は、日本では今ではあまり注目されなくなっていますが、新興国が採りました。輸出加工区とか自由貿易地域とか言われる特別な区域を設置する発展政策が採用されました。特別な区域に、特別な優遇措置を設けて海外から企業を惹きつけ、受け入れる。そこから、経済発展の糸口をつかむ。そういう政策が輸出主導型の発展政策で、輸出加工区の設置です。この種の特別区については多分30ぐらいのいい方があるのではないかと思います。例えば、Special Economic Zones、特別加工区、経済特区、最近ではハイテクパーク、ソフトウェアパーク、いろいろな言い方がありますが、これらは発展途上国で一般的に見られる発展政策のひとつです。

中国の経済発展は、まさにこうした発展政策による成功例であるという研究が幾つも出されています。中国では、沿海部の経済特区の設置から始めて、その政策がだんだん全国に広げられていくという発展の仕方をしました。産業の集積する特別な区域の造成を経済発展戦略の中核において発展してきたのです。しかも、その中身は発展に応じてどんどん変わる。その中心になるのが外国の企業です。このことについては、後でもう少し詳しく見ます。

次に、世界の直接投資がどこに流れたのかを、表は掲げませんが、UNCTADのデータで確認して見ます。1980年代から最近までの地域別の直接投資の受け入れですが、非常にはっきりとしていることは、2010年ぐらいまで直接投資先、つまり、企業の主な進出先が先進国だったということです。日本の企業がアメリカに、そして、ヨーロッパの企業がアメリカに、アメリカの企業がヨーロッパや日本に進出していたのです。日本は1980年代くらいまで先進国、アメリカ企業の受け入れを必死になって拒んだ国で、1980年代から資本の自由化をしますが、市場の特殊性のためか先進国企業は日本への進出がそれほどできずにきています。しかし、世界全体として見ると、世界の企業の進出先は圧倒的に先進国であるという構造でした。

しかし、最新のデータでは、この進出先、受入地域が劇的に変わってきています。2015年では海外直接投資の発展途上国と移行経済を合せた直接投資受け入れシェアは、金額ベースで6割に達しています。企業の進出先で見ると、もう先進国に向かっていく直接投資額は半分に満たない。世界の企業の投資額の3分の2が発展途上地域に流れているのです。こうした傾向的な変化が、非常にはっきりと分かります。そして、その中心的な投資先が中国でありASEANであり、そしてインドなどのアジアになるわけです。外国の企業が東アジアに進出し、そこでビジネスを展開する。中心的な投資先は、既に発展途上のアジアであるとデータがはっきり示しています。NIESというのは、1970～80年代に企業の主要な進出先となることによって経済を発展させた国でした。しかし、今では主要な進出先はBRICsなのです。こうした発展の在り方については後で説明したいと思います。

アジア新興国の発展政策と産業集積

そこで、世界に輸出加工区、あるいは、そのような機能を持つ特別経済区はどれぐらいあるかということですが、ILOのデータによると1975年には国として25カ国にしか加工

区の設置はなかったのですが、その後どんどん増えて、今世紀になると100カ国、2014年のデータですと、130カ国に増えています。加工区の数ですと、1970年代には100に満たなかったものが、今は世界銀行のデータによると4,300カ所に上ります。ここには、外国の企業だけではなく、自国の企業、資本も入居できますが、外国企業が主要な入居企業です。こうした企業を受け入れて主に輸出する。国内市場へ販売する特区も一部にはあるはずですが、主に輸出を目的とする特区が、現在130カ国で4,300カ所あるということです。しかも、こうした輸出加工区を幾つかの国で確認しますと、特区が受け入れる企業の生産技術の水準はどんどん高度化してきています。そうした目的をもった特区が設置されるようになってきているのです。世銀の研究では、中国は成功例です。まさにこの政策を通じて発展してきたという解釈がされています。そして、現在、今度は中国の企業がアフリカなど様々な発展途上国にある輸出加工区に大挙して進出しています。日本ではもう忘れられてしまっている印象がありますが、発展途上地域の発展は、こうした企業による活力が発展を支えてきたのです。

中国の経済技術開発区についてそれを確認してみましょう。中国では、1979年に経済特区が深圳ほか4カ所にできました。80年代に工業開発区や、あるいは、高技術産業開発区、High-Tech Economic Zones がどんどんと建設されるようになります。1988年には北京の中関村に、ソフトウェア開発で有名な中関村科技園区 Zhongguancun Science Park がつくられました。2011年までには54の国家レベルの High-Tech Zone が生まれています。こうした特区は、かつては沿海部を中心としていましたが、その後、内陸部にもどんどんつくられるようになりました。特区の配置図で見ると、中国全土が特区みたいな感じになります。しかも、内容は単なる労働集約的な産業を集めた開発区からハイテク産業の集積を求めるものになってきています。

ハイテク産業のクラスターでは、今述べました北京の北京大学周辺の中関村科技園区が最初の国家によるサイエンスパークの建設になりますが、この中にはITソフトウェア、バイオ、新エネルギーなどの先端科学技術のクラスター・ゾーンが形成され、産業集積地ができています。そして、この地域に世界の売上げ企業ランキング500社のほとんどすべてが子会社を置いています。世界中の最先端の企業、あるいは世界の主要な企業の、ほぼすべてがここに進出しているのです。

特区の設置でフィリピンを例にしますと、フィリピンには特区がマニラ周辺を中心に全土に広がっています。フィリピンには「経済特区庁」がありますが、その特区庁が公表するデータを見ると現在、277カ所の経済特区があります。その内訳は、Manufacturing Economic Zones、つまり製造業経済特区が65カ所、情報技術パークが38カ所、情報技術センターが139カ所、アグロ産業ゾーンが17カ所、観光ゾーンが16カ所です。さらに、医療ツーリズムパークやセンター、つまり病院もあります。ひとつの病院のビルでも認可されますので、それが2カ所、マニラにあります。このようないろんな形の特別区を造って世界中から企業を呼び寄せ、自国の企業もこの特別区政策と関わらせて発展させる、こうした戦略をとっています。インドの場合は、Special Economic Zones と呼ばれ、2016年5月10日現在、330カ所が特別経済区として認定されています。ICTとか製薬、それから

繊維、いろいろなものがあります。ベトナムでは経済特区とかハイテク団地と呼ばれ、2010年段階で261カ所が指定されています。

もちろん、様々な国で造られているこうした特区のすべてが成功しているわけではありません。しかし、こういう特区を造ることによって、海外から企業を受け入れ、国内の企業もそうした企業と関係を持って発展するという戦略をとっているわけです。それも漠然とどこかに特区を造るわけではなくて、ビジネスの環境として有利になりそうな特定の地域にそういうものを造り、産業の集積を図り、それによって効率的な発展を目指す、という政策を追求しているといえます。

ここで少し注意したいことがあります。私たちは一般には産業集積という言葉を聞くと、産業集積により競争力が獲得できるというように考えますが、考えてみると、東アジアには長く近代的な産業そのものがなかったわけです。東アジアの発展では何もなかったから、どうやってそういう環境をつくるのが課題となったのです。最初から彼らは理論を考えて政策を立てたわけではなかったと思いますが、結果としては、NIESが輸出加工区を発端として発展したわけですが、それを受けてアジアの国々はNIESの教訓を学んで自国内の、いたるところに経済特区をつくり、外国企業を誘致して、発展を実現したのだと思います。それが産業集積を促し、一層の競争力を産みだし、発展したのではないかと思います。

そうした発展を象徴的にあらわしているのが、中国の経済に占める外資系企業の役割の変化です。外資系企業の割合がどう変化したのかを示したものが図8です。

これによりますと、1990年代の初めに、例えば、貿易総額に占める外資系企業のシェアは4分の1でした。ところが、2007年には58.87%と60%近くになります。しかし、その

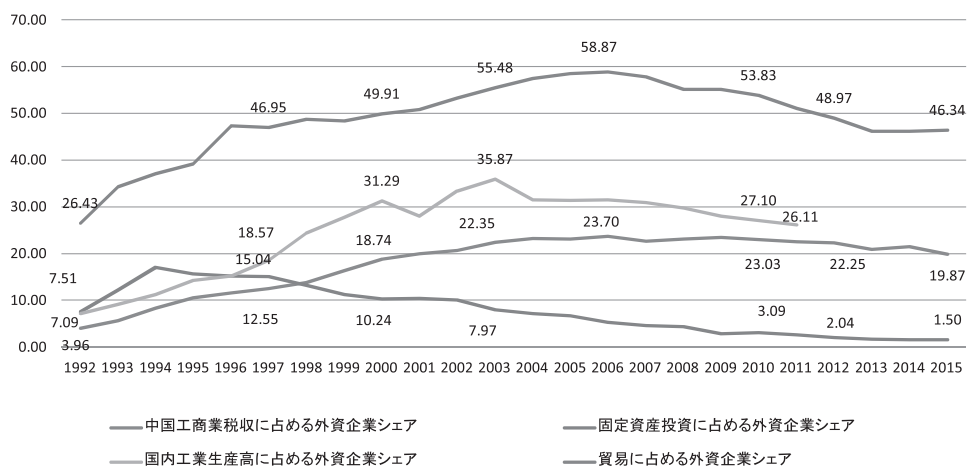


図8 中国における外資系企業の諸貢献指標（1992年—2015年）

出所：中国国家统计局（2016）『中国外資統計2016（Statistics on FDI in China 2016）』、進出口数据来源于海關總署。

ただし、国内工業生産高に占める外資企業シェアは2013年版が2011年までを公表しているが、2012年以降は未公表である。

後はだんだんと減って10%ポイント以上も落ちて、今では46%です。ほかの指標、国内工業生産高に占める外資のシェアはと言いますと、1992年には10%を下回っていたものが、2000年代の初めに35%になります。そしてその後、減ってきています。固定資産投資に占める外資系企業シェアは、90年代の中ごろがピークだったようです。そのあとは、どんどん減ってきています。ただ、税収は増えています。つまり、中国の経済の中では、外国企業が貿易を通じて、非常に大きな役割を果たしてきたということが分かります。同時に、税収は別ですが、その割合がすべての指標で減ってきたということです。これは何を意味するかということはお分かりになると思います。

中国の国内企業が発展しているということです。外国企業との関係で言うと、嘗ては心配された、経済が外国企業に乗っ取られてしまうという危険性は確かに減っている、ということではないかと思えます。中国の企業が自立したということ。今世紀になって、はっきりと自立したということ。しかも、アジアの中でアジアの成長をけん引する、アジアの成長を自国企業が中心となって決定付ける、そういう国に中国がなっているという具合に考えることができます。

でも、こうした東アジア諸国の自立化は中国だけではないということを言いたいと思います。ASEANの地域、東南アジアの地域も同じように、もう少し時間的には遅れるわけですが、同じトレンドを辿るだろうと。国によっては既に自立化、その過程に入っていると断言していいと思います。

理論的整理

そこで、今までの話を理論的に整理すると、韓国や台湾の発展はどう捉えられるのか。外国企業との関係で見ますと、市場がどこにあり、生産をどこでするのか、資本はどこからきたのかという視点から整理してみます。そうしますと、図9のように東アジア新興国の発展は、3つの段階に分けることが出来そうです。そう考えました。



図9 資本、労働、市場の空間関係からみた新興経済の発展段階区分

注: NIES (Newly Industrializing Economies) 新興工業経済; PoBMEs (Potentially Bigger Market Economies) 潜在的大市場経済。
出所: 筆者作成

第1段階は、輸入代替段階と名付けていますが、この時期は戦後に独立した新興国が、自分の国の発展を第1に、保護主義的政策を通じて開発を実現していこうとした時期を指します。しかし、こうした発展は行き詰まっていきます。そして1960年代の後半ぐらいからはNIES型の発展が始まります。NIESでは、市場、つまり輸出先、販売先は先進国、アメリカでした。韓国で造ってアメリカに輸出する、低賃金で造った製品を先進国に輸出する、これが第2段階の輸出指向段階、すなわちNIES型の発展です。中国の沿海部の発展もこのように考えることができます。

その次の第3段階は、ここでは私はそれをPoBMEs（ポブメス、Potentially Bigger Market Economies）の段階という言い方をしているのですが、潜在的大市場経済の発展段階です。つまり、進出先経済のこれからの発展を予想して、企業行動が起こされます。この段階では市場は、今やだんだんと進出先、つまりローカルな市場になります。そして、技術や資本がその国、経済へ向かいます。日本の企業の多くは中国に出ていきますが、その理由は、中国で造った製品を中国市場で売るためであり、東南アジアへ出ていくのも、東南アジアで売るためです。しかも、進出先の成長の可能性が大きな企業の進出要件となる。そういう発展の仕方が起こり始めている。直接投資にはいろんな目的がありますが、少なくとも経済発展と外国企業の関係という観点からみますと、今指摘しましたような発展の違いがあります。

それを確認しようとしたのが表2です。NIESと言われる地域は、1960年代から発展していますが、70年代になるとその構造は、貿易比率がどんどん上昇していく。輸出の中身はどんどんと工業製品になる。シンガポールの輸出だけは、1970年代でも工業製品比率が低く表されています。シンガポールは原油生産国ではありませんが、輸入した原油を精製し石油製品を輸出していました。ところが石油は加工品ですが、統計上は工業製品には含

表2 NIESとPoBMEsの比較

	人口 (百万)	貿易比率*			工業製品比率**			サービス輸出 比率***	
		1970	1976	2006	1970	1976	2006	1995	2006
NIES	1970	1970	1976	2006	1970	1976	2006	1995	2006
シンガポール	2.1	225%	252%	386%	31%	43%	80%	17%	20%
台湾	14.7	63%	90%	180%	79%	85%	91%	12%	12%
香港	3.9	182%	183%	225%	93%	97%	91%	15%	18%
韓国	31.9	38%	68%	71%	77%	82%	89%	14%	14%
BRICs (PoBMEs)	2000	1995	2000	2006	1995	2000	2006	1995	2006
ブラジル	170.4	16%	23%	26%	54%	59%	51%	10%	16%
ロシア	145.6	44%	71%	55%	26%	22%	17%	15%	16%
インド	1015.9	23%	28%	48%	74%	79%	70%	14%	48%
中国	1262.5	44%	50%	74%	84%	88%	92%	12%	10%

注：* NIES：財貿易額／GDP、BRICs：財とサービス貿易／GDP、**工業製品輸出／財の輸出
***サービス輸出／(財とサービス輸出)

出所：World Bank(2008), World Development Indicators 2008、および Council for Economic Planning and Development, Republic of China(2008) Taiwan Statistical Data Book, より作成。

まれません。それで工業製品比率は貿易統計上、低くなっているのです。でも、もちろん今はそうではありませんね。工業製品の輸出はシンガポール経済で大きな役割を果たしています。NIESは、こうして工業製品の輸出を通じて発展しました。こうした発展方式が、韓国や台湾、香港、シンガポールの発展の仕方だったのです。

ところが、私がPoBMEsと名付けた潜在的大市場経済の典型はBRICsになります。同じ表2を見ていただくと分かりますが、明らかに貿易比率は低いです。中国はNIES型の発展過程の時期がありますが、貿易比率はやはり低いです。また、貿易比率それ自体は減っている国もあります。輸出に占める工業製品の比率はというと、2006年では中国は92%ですが、ブラジルは17%ですね。ロシアは51%です。これらの国の貿易に関する指標をみると、NIESと言われる発展の仕方とは明らかに違いがあります。NIESではほぼ90%です。発展のパターンがBRICs、PoBMEsではバラバラなのです。サービス輸出の傾向を見るとこのことが一層よく分かります。輸出に占めるサービス輸出の比率はインドが突出して高くなっています。つまり、今世紀になって注目されているBRICsの国々は、産業構造はバラバラなのです。一つの発展パターンに括れないのです。

ところが、これらの国を括る基準が一つあります。人口規模です。みんな人口が多いのです。かつての発展パターンでNIESと言えば、人口規模は数千万から数百万でした。今や億や10億の単位、それに近い単位の人口を持つ国が成長しているのです。この傾向は非常にはっきりと出ています。つまり、人口が成長と深く関連していると言えます。これは今までとまったく違う傾向です。かつての通説とは逆に、大きな人口の国だから貧乏だ、ではなく、貧乏で大きな国だからこそ発展できる。そうした国、地域が今、注目されているのです。

それを確認するために、日本の製造業企業の海外進出企業のアンケート調査結果を見ます。日本の製造業企業の海外事業活動について、中期的な有望事業展開先、つまり、今後数年の内の進出先を尋ねた日本国際協力銀行（JBIC）のアンケートです。図10がそ

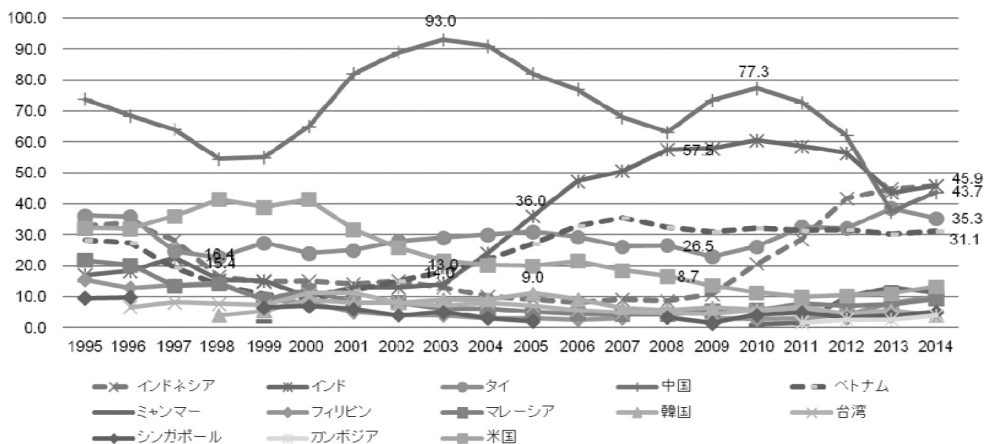


図10 日本製造業企業の中期的有望事業展開先国推移 (1994年-2014年)

資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年版から作成。

れです。

これを見ると、有望な進出先国は1990年代から中国がずっと断トツに一番でした。ところが、2004～2005年ぐらいからインドが有望な投資先となります。次いでベトナムも有望な投資先国として登場してきます。2008～2009年になると、インドネシアが投資先国として急速に伸びてきます。タイとインドネシアとベトナム、そして中国。こうした国に今、日本の製造業企業は数年後の進出先として高い関心を示しているのです。これらの国は比較的大きな人口の国と言えます。現在、多くの企業が、こうした国が将来的には発展するだろう、有望な進出先だろうと考えているのです。

では、有望理由は何でしょうか。図11は、主要な有望国の過去5年間の有望理由の変化をグラフにしたものです。有望な投資先の国それぞれに有望な理由で多少の違いがありますが、ほとんどの国で、「現地マーケットの今後の成長性」が最大の有望理由にあげられています。次が、「安価な労働力」です。それに続くのは「現地市場の現状規模」、「組み立てメーカーへの供給拠点」などですが、そうした理由を選ぶ企業の割合は一気に減ります。つまり、有望理由の第一は、ほとんどの国で今後のマーケットの成長可能性なのです。

国別に見ると、どの国もほとんど同じ傾向なのですが、インドを選んだ企業のうちの8割から9割が「現地マーケットの今後の成長性」、すなわち発展の可能性を選んでいます。インドネシアもこの5年間で急激にこうした市場の成長性、発展可能性が選ばれて

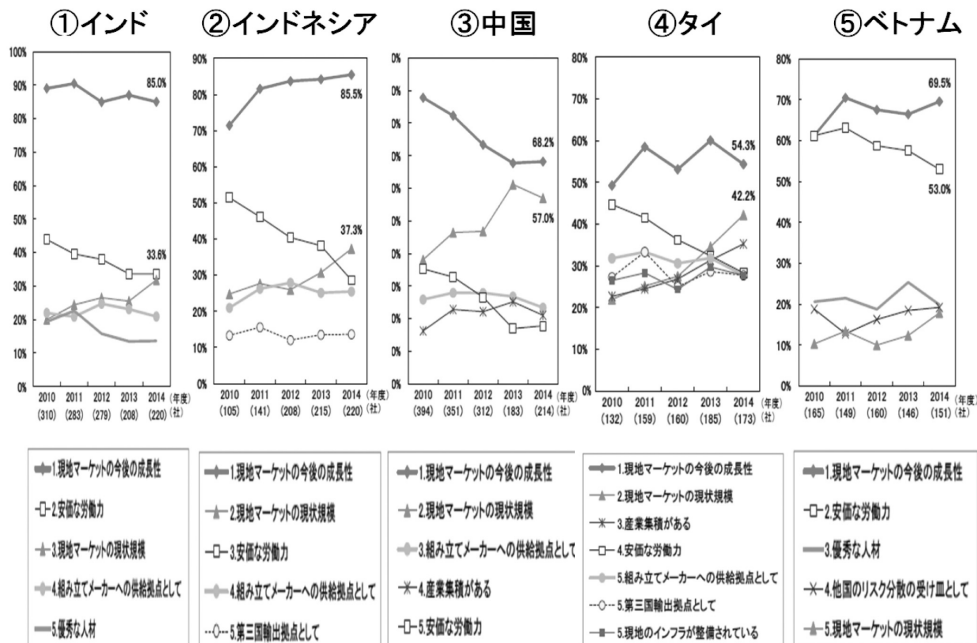


図11 日系製造業企業中期的有望国の有望理由（5年間推移）

出所：わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2014年度海外直接投資アンケート調査結果（第26回）より引用。

います。中国は「現地マーケットの今後の成長性」を選ぶ企業の割合が減ってきていますが、有望理由としては依然として1番です。タイは増えたり減ったりしていますけれども、「現地マーケットの今後の成長性」が一番の理由です。ベトナムも同様です。つまり、「現地マーケットの今後の成長性」こそが、日本の企業が今後の進出先を選ぶ場合の最大の判断基準になっているのです。

そして注目されるのは、「安価な労働力」、つまり低賃金の要因の重要性です。ベトナムはちょっとまだ比率が高いですが、すべての地域で、この項目を選ぶ企業の割合が明らかに減っているということです。賃金が安いから進出していく、出ていくという考えは10年前には一般的な発展途上国への進出理由だったはずですが、今でももちろん低賃金を求めてアジアに進出する企業もありますが、多くは現地市場の発展可能性、今後の経済の成長可能性が第1に考えられています。しかもその進出先は、実績としても成長していますが、将来的に発展する可能性がある国、両方の条件を持った国に企業は進出先を見ているということなのです。こうした国は人口規模が基本的に大きい国と言ってほぼ間違いないのです。先進国企業、世界の企業の進出先の選定では、こうした傾向があると言えると思います。

1998年からアメリカのコンサルタント会社 A.T. カーニーが海外投資信用指数という指標を発表しています。世界の主要国の企業幹部に対して行った海外直接投資に関する投資先に関する信用調査の結果です。表3がそれです。つまり、投資先として世界的に注目される国のランキングなのですが、その信用指標の1番高い国はアメリカです。ただし、1990年代の末から今世紀になると上位の主要国にブラジル、中国、インドなどが順位を上げて入ってきます。2010年には上位5カ国に中国、インド、ブラジル、2012年ですと上位3カ国が順に中国、インド、ブラジルで、上位10カ国にはさらにインドネシア、マレーシアが入ってきます。最新のデータでは、先進国のランキングが再び上昇する傾向が見られ

表3 A.T.カーニーのFDI信用指数

順位	Jun-98	Dec, 1998	Jun. 1999	Jan. 2000	2010	2012	2013	2014	2015
1	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	中国	中国	アメリカ	アメリカ	アメリカ
2	ブラジル	ブラジル	中国	イギリス	アメリカ	インド	中国	中国	中国
3	中国	中国	イギリス	中国	インド	ブラジル	ブラジル	カナダ	イギリス
4	イギリス	イギリス	ブラジル	ブラジル	ブラジル	アメリカ	カナダ	イギリス	カナダ
5	インド	ドイツ	メキシコ	ポーランド	ドイツ	ドイツ	インド	ブラジル	ドイツ
6	メキシコ	ポーランド	インド	ドイツ	ポーランド	オーストラリア	オーストラリア	ドイツ	ブラジル
7	ポーランド	インド	オーストラリア	メキシコ	オーストラリア	シンガポール	ドイツ	インド	日本
8	アルゼンチン	メキシコ	ポーランド	イタリア	メキシコ	イギリス	イギリス	オーストラリア	フランス
9	オーストラリア	スペイン	ドイツ	スペイン	カナダ	インドネシア	メキシコ	シンガポール	メキシコ
10	ドイツ	フランス	フランス	オーストラリア	イギリス	マレーシア	シンガポール	フランス	オーストラリア
11	スペイン	イタリア	イタリア	インド	UAE	南アフリカ	ロシア	UAE	インド

出所： A.T. Kearney FDI Confidence Index 各年版より作成。

ますが、2番に中国、6番にブラジルが入っています。そして、9番がメキシコ、11番がインドです。つまり、世界の大企業は、投資先の半分が先進国ですが、あとの半分は新興国なのです。これはUNCTADの直接投資受入地域構成と適合しています。つまり今では先進国と、PoBMEsと呼ぶことのできる市場潜在力の大きい新興国がほとんど対等の進出先と認識されるようになっているのです。

こうした国が選ばれた理由については、2015年の報告書で初めて信用度の最重要ファクターとして公表されましたが、それが図12です。これによると、「国内市場規模」が25%で第1のファクターに上がっています。そして、「政府規制の透明性と汚職の排除」と「税率と税の支払いの容易さ」が共に22%になっています。「労働コスト」は20%で、5番目に登場します。労働コストは主要な要素の中には入りますが、理由の内のひとつの要素でしかなくなっているのです。

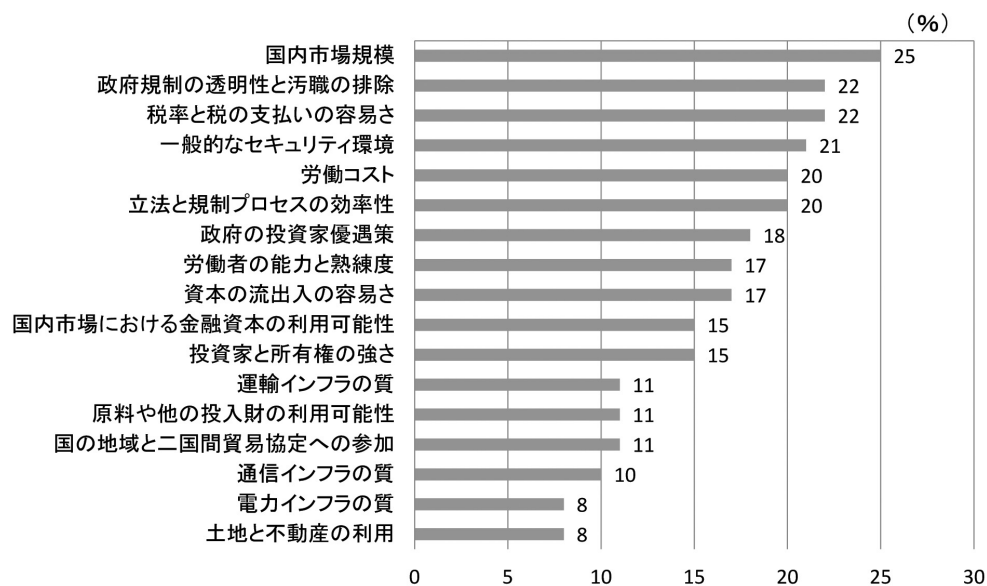


図12 A.T.カーニーのFDI信用指数 2015年の最重要ファクター

出所：ATKearney (2015) The 2015 A.T. Kearney Foreign Direct Investment Confidence Index: Connected Risks: Investing in a Divergent World, ATKearney, p.8

表4 直接投資を通じた新興経済の発展モデル

主要市場 (消費)立地	先進経済	NIES型発展モデル	先進国間 相互投資型発展モデル
	新興経済	PoBMEs型発展モデル	
		新興経済	先進経済
主要生産立地			

出所：筆者作成。

A.T. カーニーの FDI 信用指数の投資要因のなかには、日本の JBIC の調査のような「現地マーケットの今後の成長性」のような項目は含まれていませんが、しかし、第 1 のファクターである「国内市場規模」に次いで挙げられているのは「政府規制の透明性、汚職」問題、「租税と税の支払いの容易さ」、「立法と規制プロセスの効率性」、「政府の投資家優遇策」などです。これらは、先進国だけでなく、新興経済への進出にも関わる要因と思います。そうした要因は今後の市場の発展を期待させるものです。私の表現で言えば PoBMEs ですが、先進国と対等に市場規模で潜在力を有する新興国が直接投資先として高い関心を持たれるようになったことを示していると思います。しかも、そうした新興国は経済的には今後一層大きな力を持つてくると思われる人口大国なのです。

実際、賃金コストが投資先の信認要因で重要な要因だが、単なるひとつの要素でしかないということはどういうことかです。20世紀の後半の世界経済の発展においては、外国企業の直接投資を受入れる新興国、地域が発展しており、しかもそれらの国は人口規模が比較的小さな国でした。このことはひとつの歴史的事実です。

その視点から新興国の発展について考えますと、生産の立地と市場の立地を、それらが発展途上地域と先進地域のどちらに配置されているかを軸にしてマトリックスで表示します。そうすると、表 4 のようになります。この分類法は、第 2 次世界大戦後の新興国の発展と直接投資との関係を理解する上で、大変役に立つものではないかと思えます。

つまり、先進国の 20 世紀の主要な発展の仕方は、先進国の企業が先進国に投資する、相互に投資し合うという第 1 象限の発展モデルでした。こうした投資が 1980 年代でも 8 割でした。つまり、それは先進国の企業が互いに先進国に進出し合いながら、経済を発展させるという構造です。先進国の企業が互いに先進国に進出し、先進国市場で売る、相互投資型の発展でした。

ところが、NIES の発展というのは輸出によって達成されるというものでした。NIES 型の発展モデルというのは、第 2 象限に位置付けられるものです。外国企業が、例えば日本の企業が韓国に行って、韓国で造ったものを先進国アメリカに輸出する、こういう発展の仕方です。ところが、今起こっている発展はそうではありません。私の言葉で PoBMEs 型ですが、第 3 象限の発展モデルです。将来性のある現地市場に向かって企業がどんどん出ていくという、そういう形の投資が起こっているのです。

ですから、この発展の仕方というのは、先進国の市場で安く売るために先進国企業が主にアジアのいろんな国に進出して、そこで造ったものを先進国へ輸出するというものではありません。今は、例えば中国の市場を目指して世界の企業が中国に進出していく。東南アジアの市場を目指して、世界の企業が東南アジアに出ていく。将来の有望市場で主要な企業として生き残るための地歩を固める。

世界的な企業は、政治的、外交的な対立があっても、将来性のある市場、経済から簡単には撤退することができません。企業はグローバル化の中で世界最大の市場となると思われる地域を無視することができないからです。企業が進出先を決めるのではなく、市場が企業の進出先を決めるような環境が、いま世界の経済では生れつつあるのです。今まで先進国に市場があるときは、先進国の企業はどこの国に豊富な安い労働力があるかを基準に

して、進出先を決めていたとっていいと思います。ところが、大きな将来性を持った市場がそこにあるということになると、企業はその市場に向かって出ていかざるを得なくなる。そうしないと、ライバル企業に決定的に負けてしまうかもしれないからです。市場と企業の関係性が変わったんです。そういう時代に私たちは今いる。そういう具合に考えることができます。

結びにかえて アジア経済圏の展望

図13は、世界の研究・開発（R&D）支出、R & D投資がどこで行われたかを示すもので、米国の国立科学審議会（National Science Board）が毎年発行している報告書 Science and Engineering Indicators から持ってきたものです。

この報告書の最新版は、PPP 基準、つまり購買力平価の基準で世界の R&D 投資額の推計を示しています。新興国の投資額は PPP 基準では現行ベースのドル表示よりも額面で相対的に高く出る傾向がありますが、トレンドはまったく変わらないと思いますので、使うことにします。2013年を見ると世界の R&D 支出の36.8%が「東・東南アジア」であったことがわかります。ここに書いてある東南アジアというのは、これは ASEAN を指し、東アジアというのは中国が中心になりますけど、日本もこの中に入ります。この「東・東南アジア」の R&D 支出額は36.8%で、アメリカの29.4%を超えているんですね。2012年のデータでは実はアメリカが31%ぐらいで、「東・東南アジア」は29%ぐらいでした。2013年にこの順位が入れ変わりました。この10年間は「東・東南アジア」の R&D 支出額は2003年の8,360億ドルから13年の1兆6,710億ドルへと2倍以上増えています。その増加分のうちの3分の1は中国で、その増加額はアメリカよりも多い。アメリカのデータですと、アメリカの子会社がどこで R&D 投資をしたのかを調べていますが、そ



図13 世界の研究開発支出額（PPP 基準）2013年

出所：U.S. National Science Board (2016) Science and Engineering Indicators 2016, Fig.4-7 を引用。

れによると中国その他の地域ですごい額の投資をしているのです。

日本はどうかということですが、日本の企業はインド、中国、ベトナム、カンボジア、シンガポール、マレーシア、タイの大学と共同研究をしている、との日本経済新聞の報道（2015年8月10日）があります。日本経済新聞の記事以外にもデータはありますけれど、これが一番分かりやすいので紹介しますと、日本の主要な大企業が、中国の、あるいは、東南アジアのさまざまな国の名門の大学などと共同研究をしています。

なぜ共同研究しているかということ、共同研究先の市場で製品を開発し、売るためです。日本のために、日本に必要なものをつくる、アメリカのために、アメリカに必要なものをつくるのであれば、日本やアメリカで研究すればいい。市場がそこにありますから。しかし、アジアでものを売ると、アジアの人たちの嗜好が反映されなかったら企業は命取りになります。それで地場の市場が求めているものが分かるようにする、地場の企業や人々の発想の分かる大学や研究機関と手を組んでR&Dを共同で行うということになります。つまり、そういう点でいうと、アジアは世界の成長の中心であると同時に将来の市場となっていて、世界の企業は何からの形で関わりを持って、その市場のニーズに沿う製品を造っていく、ビジネスをしていく、そのような戦略が今、そして今後半世紀か、世界の企業によって着々と進められているということです。

今日お話ししなかったのですが、外資系企業のR&Dセンターの設置数は中国に1万社あります。多国籍企業設置のR&Dセンターは1,500カ所。15万人以上の中国人技術者、研究者が雇用されています。つまり、中国に出て行って、企業が大学とも組むし、自社でもR&D研究機関をつくり、そこで研究をしている。働いているのは、もちろん現地の人たちです。その規模はかなりなものになります。それからASEANはご存知のように、昨年（2015年）末に経済共同体を正式に発足させひとつの大きな経済圏をつくりました。中国が13億人の市場であるならば、ASEANは6億の市場をつくり発展していく。ASEANとしてひとつの市場を創るための手続きをこれから続けていく、と宣言したわけです。実際、ASEANは財の取引では、もう99%が関税を撤廃されており、2018年には99.何%かになります。これは世界で最高の自由化率です。そういう地域がASEANにできつつあるということになります。そうしますと、日本と中国の関係で言うと、中国の賃金が上昇し、政治的な関係が悪化し、大変だからと「China + 1」と呼ばれる行動がでてきましたので、それはASEANの国々にはチャンスになるのです。

もう1つ、中国の習近平国家主席が2013年に「一帯一路」経済圏構想を提唱しました。国内の過剰資本と過剰設備で悩む中国が、世界中に不公正な、破格の低価格で先進国に売り出そうとしているのだ、こうした製品を東南アジアや中央アジアなどに持っていき政策なんだと、中国のための政策が「一帯一路」構想だ、などと言われています。たしかにそうした面もあるでしょう。でも、2015年にはAIIBと呼ばれるアジアインフラ投資銀行が生まれました。アジアが成長のために膨大なインフラ投資が必要であるといわれる中で、

1) 2017年3月には13カ国が新たに加盟し70カ国となり、同年5月にさらに7カ国、6月に3カ国が加盟して、合計80カ国・地域に達し、ADBの67カ国を超えている。

AIIB が生れたわけです。AIIB の設立には57カ国が参加し、加盟国は今後100カ国近くになると言われています¹⁾。そうすると、ADB（アジア開発銀行）よりも加盟国数は多くなります。

AIIB の創設メンバーが公表されたとき、安倍首相は「悪い質屋からお金を借りたら大変だ」と言ったんです。でも、ADB の加盟国数を競う（超える）世界の国々が参加を決断したのです。安倍首相には都合が悪いかもしれないけれども、そこからインフラ投資の資金が融資されて、この地域のインフラがこれから整備されていく可能性が生れているのです。

日本は、「質の高いインフラ整備」をアジアにする、として、2016～2020年の間に官民合わせて200億ドルの投資をする、ADB には500億ドルを超える出資をすると言っています。これは中国への対抗策として出されているのです。でも、この地域の国々は「どうぞ競争してください。私たちは両方から融資を受け入れます」と喜んで言いますよね。東南アジアはもちろん、中央アジアの国々も南アジアや中東の国々も、資金が足りないのですから。

ここで少しだけ触れますけれども、TPP 協定（環太平洋経済連携）のことですが、アメリカと日本を中心とした自由化度の高い地域自由貿易協定を締結して貿易ルールを決めて、TPP への参加が難しい中国を封じ込めよう、という論陣をはる人たちが結構いますよね。そうかもしれません。しかし、経済の重心はアジア太平洋の経済からアジアの経済に移っている現実があります。アジアには、現在、大きな経済圏が出来つつあり、ここにはインドが入っています。この地域が発展している。世界の経済はアメリカなど先進国中心で、今まで東アジアではアメリカと日本を軸とするアジア太平洋経済が成長の中心でしたが、今は中国を中心とするアジア経済の時代に、明らかにアジア太平洋経済からアジア経済に重心が移っていると言えるように思います。このことが何を意味するかということを考えなければいけないように思います。

私たちは残念ながらというか、今までアジア太平洋経済を軸に発展してきましたので、ずっと海を見て、海からアジアをとらえてきたと思うんです。でも、今では、市場はどんどんアジアの沿海部に、そして内陸部に移っています。それが大きなトレンドだと思えます。こうした世界経済の大きな視点から見たときのトレンドを知る必要があります。このトレンドにちゃんと布石を打つということが、経済の視点から見れば大変大事なことなんだというのが、私が最後にご指摘させて頂きたいことです。

もしかしたらユーラシア経済圏の時代が将来的に訪れる可能性があります。日本の世界地図は日本中心ですが、大西洋が中心となる世界地図では大西洋の両側の先進国に注目して世界を見ます。アジアでは太平洋を中心に両側にアメリカと日本を置いて、この視点からアジア世界を見ます。これがこれまでの見方だったように思います。TPP は環太平洋、日本とアメリカを中心にして、その他の太平洋の周りの国々を加えて世界を見るものです。こうした地域が最近まで発展をしてきました。しかし、時代は、もうひとつ先に行っていて、アジアの大陸に近づいている可能性がある。そのように文明が動くという論文や本がありますが、それと同じように、経済の重心も動いて、アメリカと日本がその中心に

あった時代から中国や ASEAN、そしてインドなど、太平洋地域からユーラシアの大陸に向かって、こちらに動いて来ているのではないか。それを念頭に置いて、私たちは日本の将来も考えなければいけないのではないか、それが私の最後に述べさせていただきたいことでした。

以上で私の報告を終わらせていただきます。予定よりだいぶ時間を超過したように思います。ちょっと申し訳なく思います。どうもありがとうございました。

第2部 討論

平川 均 先生

坂田幹男（大阪商業大学 経済学部 教授）

はじめに

司会 お待たせいたしました。これより先ほどの講演を受けまして、平川先生と本学経済学部教授、坂田幹男との対談、質疑応答となります。対談に先立ちまして、坂田先生を簡単にご紹介申し上げます。

坂田先生はアジア経済、開発経済論をご専門とし、特に東アジア地域統合、北東アジア経済を研究されています。大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程を1981年に修了された後、東亜大学・福井県立大学教授、福井県立大学副学長を経て、2013年に本学にお越しになり、経済学部教授に就任されています。また、1995年から中国東北地方随一の総合大学である、中国吉林大学東北アジア研究院の客員教授、2008年から北東アジア学会会長などを歴任されています。ご著書は多数ありますが、最近では御茶の水書房から『グローバルリズムと国家資本主義』、晃洋書房から『東アジア新興市場と地場産業』をいずれも2015年に上梓されました。では、これよりお二人の先生に30分程度で対談、および会場からの質問への回答をしていただきます。よろしくお願いいたします。

坂田 平川先生、どうもご講演ありがとうございました。ちょっと私事で恐縮ですが、私と平川先生とは、大学は違うんですが、大学院時代からの知り合いで、共になかなか就職に苦労して、愚痴をこぼしあった仲で、お付き合いはかれこれ40数年になります。お互い歳を取ったなと思いつつ、それでも何とか今、頑張っています。今日は平川先生をお迎えして、貴重なお話を聞くことができました。私も大変うれしく思うと同時に、今日は随分勉強させていただきました。同年代とは言いつつ、実は私は平川先生の後ろをずっと追いかけていったほうで、平川先生の研究から随分学ばせてもらいました。今日も大変斬新な、新しい視点からのご報告をいただきました。まず、会場の方から幾つかの質問をいただいておりますので、そちらのほうをご紹介して、それについて平川先生のほうから少しご回答いただき、時間がありませんでしたら、今日の講演を少し掘り下げてみたいと思います。

平川 どうもありがとうございます。過分な評価をというか、褒め殺しですね。本当に坂

田先生は大学院の頃からのつきあいで、お互い就職も遅くて、愚痴を言い合ったんですね。懐かしく思い出しました。

日本は何故停滞するのか

坂田 まず、直接今日の報告とは結びつかないんですけども、「先進国の中で、なぜ日本だけが停滞が続いて、復活の兆しが見えないのでしょうか」という質問をいただいております。これは非常に難しいと思うんですけども、先生、簡単に、もしお答えいただければと思うのですが。

平川 ご質問の「日本がなぜ停滞するのか」ということですが。多分、経済学者に聞いても、いろんなことを言うけれども、納得するのがなかなか難しいのではないかという気がします。アジア通貨危機のときは、日本はそれほどの停滞には陥らなかったのです。支援の側に回って、先進国の立場からものを考えました。ところが、2008年のリーマンショックのときはアメリカが危機の最大の震源地でしたが、世界の主要国で一番大きな影響を受けたのが日本でした。日本はGDPの成長率で先進国の中で最大のマイナスを記録しました。輸出が停滞してしまったからです。その点で言うと、日本は危機の先端にいますと言ってもいいのではないかと思います。なぜかというと、私の理解では、日本は、世界経済のグローバル化の中で市場競争が激しくなると、1990年代からは例えば経団連が雇用をもっとフレキシブル、柔軟にしろというようになり、構造改革が進められたからです。

労働者の雇用では正規雇用を減らし、非正規雇用を重視する政策に変わったと思います。その結果、今世紀に入って資本・労働比率で労働の比率が確実に下がりました。全体としてみると、賃金が減るために消費市場が小さくなります。経済成長できて、企業が利益を上げられるようになったにしても、需要が国内で弱含みでずっと来てしまっています。日本経済の回復が輸出頼みになると、海外の市場が縮小したときには、日本の経済はもろにその影響を受けるという構造が出来あがってしまったように思います。従って、企業の国際競争力がついてフレキシブルな労働が一般化する雇用形態の中で、消費が追いついて行かなくなるということになったのだと思います。企業は利益を上げ、一部の金持ちの人たちは株が上がりさらにも豊かになったかもしれませんが、貧富の格差も広がったのです。国内市場をどう拡大するかが日本経済で考えた時に一番大切なことになると思います。そうすると、安心できる雇用の確保、賃金の引き上げが最重要課題だと思います。非正規雇用者を全員正規雇用に変えるというような、夢物語のように聞こえるアイデアが民主党政権のときに一時出されたわけですが、そういうことをしていたら、日本経済の姿は変わっていた可能性が大いにある、と私自身は思っています。そう思います。

アジア経済論の立場から言うと、日本は先進国で、1980年代から90年代の初めまでアジアの中で突出した経済力を持ちました。その後、その日本をアジアの国々が、地域全体が発展するという形で追いかけてきました。結局、経済のグローバル化の中で、日本はどういうふうに変化に関わっていくか、調整していくのかという問題だったと思います。

そのときに、日本はアジアのほうにどんどん近づいていく。アジアでは中間層が生まれて、全体として所得水準はどんどん上がってきますが、日本はアジアの賃金水準に向

かって落ちていくという、そういう調整過程の中に入っていたと思います。日本の経済は必然的にある程度停滞という局面に向き合わざるをえないと思ってしまいます。しかし、日本経済の構造改革が雇用者の賃金を減らす、非正規雇用を増やす、そうした形で企業の競争力を維持したことが、その調整局面を一層悪くしたのだと思います。

もっとも、今は中国の賃金は上がっています。東南アジアの賃金も、実際に2005～2006年ぐらいから毎年大変な勢いで上がっています。それはいいことだと私は思っています。むしろ、格差が縮まり、近づくことによって、日本にアジアの市場が開ける、成長のアジアの市場に近づくことが出来ると思います。今は、そうした調整過程にあるんだと思うのです。しかし、最初の質問で答えましたが、日本国内の需要の構造は非常に弱くなった。それは日本の人口構成が超高齢社会に向かうという問題ともかかわると思いますが、結局、そういうのも含めて私の理解では、やはり政策的に日本の国民が所得を通じて市場を維持する、圧倒的な国民に需要を喚起できるような政策を採らねばいけなかったのに、むしろ構造改革と称してその構造を破壊してしまうことで、先の見えない経済になってしまったように思います。ですから、私は1990年代以降の日本の政策の方向は間違っていた、そういう印象を強く持っています。



平川 均氏

東アジアや発展途上国から学ぶこと

坂田 質問がたくさんありますので、次々こなしていきます。「これからの日本経済の成長を考える上で、東アジアや発展途上国から学ぶべきところは何かとお考えですか」というご質問です。

平川 ありがとうございます。学ぶべきところというのは、私の考えでは、ある程度、貧困を知り、歳を取った私たちのような世代の人たちが、今、経済の先頭にいるわけではないということも関係していると思います。だから、日本企業の競争力は衰えた面がある、東アジアの市場の特質を捉える点で間違っただけではないかという気がします。

それは何かというと、日本は貧しい国から豊かになるというのを、ちょうど私たちの世代は団塊の世代ですが、それなりに経験をしてきました。ですから、アメリカに車を輸出するとき、右ハンドルを左ハンドルにしましたし、輸出したもののアフターケアはちゃんとやるということで、市場が求めるものを必死になって探し出すような形で発展してきました。

そうしたことをアジアの市場に向かって日本企業は十分にやってきたらどうかということです。1990年代までの日本はアジアの圧倒的な大国として驕っていたのではないかなという気がします。もちろん生産のモデルが変わるということもあったと思います。生産方式がいわゆるモジュラー型という形で部品を組み合わせれば新製品ができるようになったため、日本はどちらかというとインテグラル型で、労働者が生産を互いに調整し合いながら一生懸命に1つ1つの製品を造っていくという、そういうのに強いけれども、そうした方

式で得た競争力が使えなくなったからだという見方もあります。

確かに生産方式の変化の要因もあるとは思いますが、本当の意味で、アジアの市場に根を張って、例えば中国で根を張って、企業が新たな市場を中国の人々の目線に立って造っていったという意識は強くはなかった、弱かったのではないかと思うのです。逆に日本製品は高品質で競争力がある、アジアの人々の所得が上がれば日本型の製品を買うはずだ、それまではどこかの品質を落として価格を下げておけばいい、そうした考えはなかったかということです。しかし、既に豊かになってしまった経済の中で育った人たちは、貧しかった段階から豊かになるまでの日本市場の変化を体で知っている訳ではないですから、市場の違いに気付くことは本当に難しい、仕方なかったと思うのですが、そうした歴史的発展の教訓が十分には生かされなかったと思うのです。もっと日本はアジアの新たに誕生する市場の特徴に目を向けなければいけなかったのではないかというのが、私の理解です。

坂田 続きまして、「東アジアがこれから市場として発展するということはよく理解できました。日本の大学生、ビジネスマンは語学で劣るとよく言われますけれども、このことはアジアの発展で日本が取り残されることにつながるのではないのでしょうか」というご懸念です。

平川 語学は多分、重要だけれども、決定的なものではないような気がします。信頼関係をつくれるかどうかということが、非常に重要だと思います。今の私の勤務先の大学ではないですが、もう50歳にはなります私の教え子の一人は、就職先の会社から派遣されてオーストラリアに赴任しました。彼は TOEIC でいうと800ぐらいだったということです。でも、その企業は、ほとんど満点の900点台後半の語学力のある社員をオーストラリアに赴任させたそうです。でも、その人はノイローゼになって帰ってきたそうです。それで彼が派遣されたのだそうです。まったく語学ができないことは問題ですが、そんなに一流ではないかもしれないけれど、自分の考えをもって、自分のパーソナリティーを活かしてビジネスで信頼関係をつくるのがもっと必要なことではないかと思います。ビジネスは基本的なところが多分できれば、あとは信頼関係ではないか。「お金、お金」とお金だけのことを考えている人と長く取引はしたくないと思うのではないのでしょうか。

だから、そういう点でどこの国に対しても、お互いの目線が対等である、そういう基本的な意識を持つかどうかということがおそらく大事で、上からの目線で見ていると、見られた人はすぐ分かるように思います。なかなかうまくいかないかもしれませんが、一流の語学力が無くても、そういう人間同士の関係を大切にすることが、ビジネスでも大事な資質ではないかなと、そう思います。

日本の少子化と移民問題

坂田 続いて、「先生が示していただいたデータというのはすごく衝撃的だった」とおっしゃっております。「日本はこれから、まだまだ GDP が縮小していく可能性もあると思われる。これから日本が少子高齢化、あるいは人口減少という現実と直面せざるを得ないが、抜本的な対策として移民を受け入れる、移民の受け入れを制度化するということに

ついて、先生はどのようにお考えになりますか」ということですが。

平川 私自身は、原則的に考えると、自由化して、一つのアジアにしたほうが良いと思っています。非常に単純ですが、そういう方向に向かうべきではないかなと。

もっとも、今の労働者受入制度は、「研修生・技能実習生の人たちが日本に来て、低賃金で働かされている」、「研修のはずなのに何も教えず単純労働を強いられている、人権も無視されている」など、様々な批判があります。実際そのような例もあるんですけど、事例の中には本当に技能訓練をしている、そういう中小の企業もいっぱいあると思います。私は名古屋にいましたので、製造業の企業を幾つか調査したことがあります。そのときに、とても興味深い例がありました。厨房製品をつくっている零細企業と言っていいと思いますが、その企業が中国やベトナムから研修生を受け入れました。当然、最低賃金が目的ですよね。でも、ある研修生が3年間働いて研修期間が終わって帰らねばならなくなったときに、その企業は何をしたかという、「帰って欲しくないが、それしか方法がない。そうすると、日本ではもう雇えない。」ということで、その人に合う仕事を考えて、最終的に本人がベトナムに帰ってできる仕事を創ったというのです。それはコンピューターのソフトウェアを使って、CADを使って、厨房製品をデザインする仕事でした。私が会社訪問した時は、2人のベトナム人が、ベトナムから私が訪問した会社にあるコンピュータのCADを使って日本の製品の設計をしていました。

設計の作業は、名古屋の事務所にあるパソコンの中で行われていました。日本の事務所にあるパソコンが遠隔操作で動いている。その仕事をホーチミンでやっているんです。それで、名古屋にある工場では、主婦の方々も混じって製品を造っていいました。製造で頭脳に当たる設計作業は、元実習生のベトナム人が8割、9割方やっているんです。そういうことが現実には起こっています。そうしないと、その企業は恐らくつぶれてしまうんです。

ですから、私自身が今思うのは、日本と中国、東南アジアでどちらがレベルが高いとか低いとかではなくて、日本の中小企業、零細企業では、生き延びていくために、あるいは自分たちの雇用を守り、生活を維持していくために、彼らと一緒に出来る仕事を補いながらやっていくという視点が必要だ、大事ではないかということです。できることは彼らにやってもらい、自分たちのできることは自分たちでやるということだと思います。それは、もう上とか下とかいうよりも相互に補う関係で、相互に依存する関係が、分業構造としてできてきたということです。構造的にそうなっているのは特別な、例外的な企業かも

2) TPPは、P4と呼ばれる APEC 加盟国のニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国による貿易自由化協定に、2009年末、アメリカが参加を表明し、2010年から、アメリカのほかオーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、その後、カナダ、メキシコが加わって交渉が進んだ。日本は2013年7月から正式な交渉国となり、12カ国による交渉(TPP12)が2015年10月に大筋合意に達した。しかし、合意した各国の国内での協定批准過程において、アメリカの大統領選で2016年11月、TPP 反対のドナルド・トランプ候補が勝利し、彼は2017年1月に大統領に就任すると TPP 離脱の大統領令に署名した。そのため、同年5月には残った国々は、アメリカを抜く11カ国(TPP11)の間で TPP を発足させようとする会合を始めている。しかし、2017年5月現在、TPP11の合意の目は立っていない。

この発表の行なわれた講演会の開催時点では、TPP 参加12カ国は TPP の合意に基づいた協定の批准過程にあり、アメリカの離脱は想定されていなかった。

しれません。しかしそういう事例は探していけば、今、いっぱい出てきているのではないのでしょうか。それに私は衝撃を受けました。

TPP について

坂田 次に、「環太平洋経済連携協定（TPP）について先生の基本的なご意見をお聞かせいただけませんか」という質問です。

平川 TPP²⁾には2つの側面があります。1つは自由化をするという純粋な意味で経済的な問題があります。もう1つは、非常に強い政治的な意味合いがあります。昨（2015）年10月5日に TPP が大筋合意されたときに、日経新聞の1面のトップに署名入りの記事が載りました。何が書いてあったかという、これは経済の貿易の自由化をどうするかという問題ではなく、まさに中国に対する1つの政治的な意思決定なんだと。アメリカと日本が、あるいは、その地域が1つのルールを、アメリカや日本が指導してつくるんだと。はっきりとそういうことが書いてありました。TPP が合意に至ったとき、ホワイトハウスからオバマ大統領の緊急声明が出ています。「中国のような国にルールはつくらせない、ルールはわれわれがつくるんだ」と、オバマ大統領ははっきりとこうした声明を出しました。これは非常に政治的な意味合いがあるということです。その面があります。ですから、両方を見ないといけない。

では、アジアとの関係でどうするかということですが、「東アジア地域包括的経済連携」（RCEP）というのはご存じだと思います。これは、アジアの中で自由化を進めるというものです。それを中国が主導していると言われてはいるわけですが、その誕生過程などを見ると、そうはなってはいないと私は思いますが、とにかく、そう言われています。RCEP は ASEAN 側が提案し、中国だけでなく韓国もかなり重視していたと思います。TPP と比べて自由化のレベルが低い、これが問題だ、という主張をよく聞きます。しかし、レベルが低くてもアジアの中でまず自由化のルールを作って、次に TPP を進めていく。そういう順番で APEC、環太平洋の経済圏をつくっていくというシナリオが一番いいだろうと私自身は思っていました。でも、そうはならなかったんです。ならない理由は、私は政治だと思っています。日本政府は TPP を実際、優先していたと思います。その理由は中国との対抗関係です。RCEP が合意されるのはだから非常に難しい。

昨年、こういうことがありました。昨（2015）年12月、中国国内での TPP 問題への対応について議論をまとめて報告してほしいと、天津の南開大学のある先生を私の勤務先の大学にお呼びしました。その時の先生の報告では、中国には、TPP に関しては4つのタイプの議論があるという話でした。1つは、アメリカ陰謀論。もう1つは、加入悲観論。中国の自由化は TPP のようにやることはできない。やれば中国企業が軒並みつぶされてしまうという考えです。もう1つは、連衡反撃論。それは何かというと、中国は世界最大の貿易額で FTA も多くの国と個別に結んでいる。ですから、その FTA を広げていくことで、自分たちがそうした自由貿易地域を広げていけば TPP に対抗できる、こういう考え方です。最後の1つは何かというと、改革深化論、表現を変えると TPP 外圧論でした。中国は、今のレベルだと10年は TPP に入れないだろう、だから中国国内を改革しな

ければいけない。中国は、TPPを念頭に置いて、外圧として、経済の改革を進めていくんだと。実際そのための特別区をつくっているわけですね。

私が思ったのは、もし、10年後に中国がTPPに入るレベルになったとしても、TPPに入る必要はないのではないかとということです。もうTPPに入る必要もなくなって、実際貿易ができる。その時にはユーラシア経済圏も力を十分につけている。そういうシナリオもあると考えます。ですから、私自身は、TPPの自由化のレベルを落としてでも中国を加えていくという戦略がおそらく妥当ではないかと思っています。

今、TPPでやろうとしていることは、ASEANの国々をTPPのメンバーに入れていくということになるわけですが、中国が入るかどうかは、中国だけでなくアメリカ、そして日本などの政治的な判断がありますから分かりません。もし、ASEANの国々をメンバーに入れるために条件を緩めていけば、中国は入ることができる。しかし、そのときには、中国を入れるかどうかというのは、また別の問題が起こってくる。そういうことで、理想的にはRCEPの場でアジアの中でのルールを決めて、そのルールと突き合わせる中でTPPができるというのが一番よかったなど。これは現実と違うことですが、そんなことを思っています。

ASEANの工業化

坂田 実は、中国に関する質問が一番多いんですね。ですから、中国に関しては最後にまとめて取り上げるとして、ここでいったん中国から離れて、ASEANに話題を移したいと思います。2つほどお答えいただければと思うのですが、1つは、「ASEANには、ASEANディバイドと言われるASEAN後発国という問題がある。それと、ラオスは人口が680万人、カンボジアは人口が1,500万人と非常に少ない。これらのような人口小国も、NIESやASEAN4のような工業化を目指すべきなんではないか」という質問と、併せて、「昨年2015年12月に、ASEAN経済共同体が完成したというふうに言われたけれども、確かに先生が言われたように、工業製品の自由化率は世界トップ水準になったけども、非関税障壁や資本の移動とか労働力の移動については、まだまだ大きな問題がある。ASEANの市場統合について、今後何が課題となるとお考えですか」という質問です。

平川 ありがとうございます。ラオスやカンボジア、人口が数百万の国、そういう国がどういう方向で発展していったらいいのかという問題ですが、だからこそ、そういう地域は、中国との関係もあったと思いますけれども、1990年代の後半にASEANに加盟して、ASEANが1つになることになって、その中で発展していくという選択をしたんだと私は思っています。坂田先生も皆さんも行かれていますかと思いますが、インドシナ半島は、フランスが植民地化したときには、ベトナムとラオス、カンボジアは、インドシナの一部でまとめて1つの支配下に入れられていました。民族が違うし、言葉は違いますが、植民地としては1つの行政区で、統治されていました。現代についていうと、日本政府も多額のODAを提供して、カンボジア、タイ、ベトナム、ラオスなどで、東西回廊という形でインドシナを横断するインフラをつくっています。私は、バスでプノンペンからホーチミンまで5時間ぐらいだったと思いますが、移動しました。今はもっと早くなりま

した。カンボジアとベトナムの間にあるメコン川に橋が架かり、フェリーに乗らなくてよくなったからです。「道路が悪い」と聞いていたのですが、実際はかなりよく整備されており、しかもバスに乗って15ドルで、カンボジアのプノンペンからホーチミンまで行けるんです。本当に15ドルなので、タイに行くのも同じようなものだと思います。だから、経済圏として見ると、ひとつになりつつあると私は感じています。ですから、そういう点で、将来、1つに経済が繋がっていく。

そのときに各国が発展に向けて何をするかというのはいろいろあるんですけど、1国として完結的な政策はどうかと考えています。それよりも、ASEAN 共同体というひとつの単位の中でどう自国を位置付けて、発展の政策を立てるが必要ではないかと思えます。そうした形で政策を考えた方がいいのではないのでしょうか。

ASEAN は、国と国とのギャップを縮めるということを非常に重視しているように思えます。そうでないと分裂の可能性が強まり、国際社会や近隣大国に対して交渉力が弱まりますので。ASEAN の外相会議などでは対中国政策で ASEAN はなかなか理想的にはいかないのですが、実際はそうとは言えない事件もありますが、基本的にはそうした姿勢があるように思えます。財の取引については、ASEAN 経済共同体が世界最高の自由化度を達成するということを言ったわけですが、いわゆる non-tariff barrier すなわち非関税障壁は、全然そうはいかないんですね。人の移動も簡単にはいかないですし、遅れているということなんですが、今までのかなり長い歴史を見ると ASEAN の知恵があることを私は信じたいです。

それはどういうことかと言いますと、ASEAN ができたのは1967年です。しかし、ASEAN 憲章ができたのは2007年です。憲章をつくるまでに40年かかったんですね。ヨーロッパやアメリカであれば、まず最初にルールを決めて組織が生れると思います。そして物事を決めるには、多数決で決められますよね。でも、ASEAN、アジアは違います。人が集まるのが大切で、会議主義だと思います。まず集まって、話し合う。外交上のルールも非干渉主義です。構成国であっても他国の問題には原則的に立ち入らない。そして、決定には全会一致の原則が採られています。どこかの国が困ることはやらない、できることだけやっていく。だけど、目標は高く掲げる。時間を設定するとか、何かを無理に設定するんじゃなくて、極力、時間軸を加えて目標を達成する。だから、ASEAN 共同体というのは、共同体が成立したと言っても、完成された共同体ができたわけではない。自分たちは共同体を創ることによって、真の共同体に向かっていく、それを鮮明にしたということだと思えますね。今、駄目だから駄目ということではなくて、今駄目だからこそ、その目標に向かって、1つずつできることからやっていこうと。それを信じるか信じないかということだと思います。

対中国について

坂田 ありがとうございます。中国の問題は一番厄介な問題だと思います。お二人の方からいただいたご質問は、ほとんど同じで、中国の対外的な膨張と言いますか、海洋進出に関するものです。先生も「一帯一路」でお触れになりましたが、例えば、スプラトリー

諸島の問題、あるいは、東アジアと言いながら、例えば中国とベトナム、あるいは、中国とフィリピンは、非常に対立している。中国の対外的な膨張がどういう影響を及ぼすのか。あるいは、このような路線について、先生はどのようにお考えかというご質問ですが、いかがでしょうか。

平川 私のPoBMEs論は、構造転換が起こって、人口の大きなところが発展に有利な段階にあるということです。しかし、大国が有利であるということは、新しい問題が起こってくるのだと思っています。例えば、2002年、小泉さんが靖国神社に行ったときに、中国は対日外交で「政冷経熱」政策をとったんです。経済と政治は別だという。でも、2012年のときには、全くそうではなかった。レアメタルを輸出しないことや、中国にいる企業関係者も拘束して、日本に圧力をかけ、政治も経済も関係を全部に影響が出るように動きました。同時に、軍事的にも尖閣諸島問題への対応などもどんどん強まったように思います。経済的に世界で冠たる国になって以降、そういう方向がはっきりと見て取れるように感じます。拓殖大学総長をされた著名なアジア経済学者の渡辺利夫先生は、「中国は遅れてきた帝国主義である」とおっしゃった。日本の帝国主義は20世紀で終わったけど、21世紀に中国が帝国主義の国となって登場している。だから、領土問題が核心的利益の問題になるのだと言っておられます。一つの世界史観、アジア史観というか、アジア観から、最近そう言われていますが、そういう側面は確かにあると思います。でも、そうした突き放した決定論はとても気になります。

軍事力の問題ですが、中国の経済成長率は30年間10%で伸びてきました。しかし、中国国内の問題として考えたら、ほかの政府部門が、みんな10%で予算が増えているのに、軍関係だけ10%増やさないとできないのではないのでしょうか。国内の視点からすれば、経済が大きくなったら、常識的に考えると、いわば経済大国になっているのですから、軍事予算の増大も当たり前のことなのではないかと思えます。このことがいいと言っているわけではありません。もちろんこのことは周辺の国々の視点からすれば、明らかに軍事力が増強されているのであり、軍事大国化で脅威が強まっていることになります。だけど、それを軍事大国化だと批判して、その対抗策を軍事力強化で応じるのはどうかと考えるのです。どうしたら軍事大国化を避けられるかを考えるべきなのです。外交の力や中国に軍事力強化の口実を与えない行動が求められています。

軍事的な脅威を高めないように努力する、何らかの手が打たれなければいけないんですけど、残念ながらそういう方向には動いていません。だから、日本は当然として、東アジア各国が経済的には中国依存、政治的にはアメリカ依存というふうに、地域も引き裂かれているんですね。この2つの対立というか矛盾する2つの力が今アジアに働いている。だから、それをどうするのかということだと思います。

これは、簡単には解けない問題だと思います。ただ、はっきり言えることは、対決すると困るのは企業の方々や実際に中国に行っている人たち、日本などに来ている留学生の人たち、普通の人々です。だから、そこのところを考えて、対決の姿勢以上に、信頼を醸成する方向で、慎重に対応しなければなりません。

そのときに重要なのは、ASEAN + 3と、東アジアサミットだと思います。これは、

1997年のアジア通貨危機を契機に生まれたアジアの協力枠組みですが、2005年に東アジア首脳会議、東アジアサミットができて、これには、ロシアとアメリカが入っています。そういう枠組みができていますので、中国は「核心的利益」の問題については二国間で対応すると主張しているけれども、やはり集団的な協力枠組みを強化する行動を取っていくというかたちで、中国を軟着陸と言うのか、責任ある大国に導いていく、ということが重要ではないでしょうか。それしか方法がないのではないかと私は思います。対決姿勢を強める方向でやっていっても、この問題は悪化していくだけで解決しない。

なぜなら、やはり大きな目を見たときに、経済がその発展の基礎ですから、中国だけじゃないと思いますが、圧倒的な人口を持つ大国が経済的にも急速に発展すれば、周辺の国との経済的な格差は国と国の間では広がるわけです。ですから、国際関係はすごく難しくなる。そこは何とか工夫をしないといけないと思います。私たちはジレンマの中にいて、多分21世紀の前半は構造転換、構造変化の時期であって、安全保障問題で非常に難しい時期にいるのだと思います。まだ1世紀は経っていませんが、今は19世紀末から20世紀の前半の世界に似ていて、戦争の危機を含んだ時期に当たっていると思います。私も非常に怖いのですが、中国の脅威が増しているのだとあって、突き放すような政策は決してとってはいけない。そうした政策をとったときの責任は結局、自分たちに返ってくる、戻ってくる、そう私は考えています。

最適の枠組みとは

坂田 おそらくこの問題にきちんと答えられる日本の研究者はいないだろうと思います。だから、先生がおっしゃっているように、経済の関係がここまで深くなっているときに、ただ政治の問題だけで語るというのは、確かに大変問題があると思います。しかし、これは私の先生への質問ですが、先生は、先ほど RCEP と言われましたが、東アジアで広域の自由経済圏をつくろうとする場合に、ASEAN と日中韓がいいのか、それとも、ASEAN にオーストラリア、ニュージーランド、インドも含めた日中韓、すなわち「ASEAN + 6」がいいのか、どちらがいいとお考えなのかという点をお聞きしたいんですが。

平川 RCEP は日本と中国が共同提案したのを受けて、ASEAN 側が提案したものです。今、もちろん中国は RCEP を認めていて、RCEP を推進したいと考えています。どういうことかという、日本は ASEAN + 6、すなわちオーストラリア、ニュージーランド、インドを入れる。それに対して、中国は ASEAN + 3 の FTA を提案していたんですね。その2つの FTA 構想が同時に並行して、対立しながらきたんですが、2013年に日本と中国が共同で提案して、それをインドネシアが1つの構想にして ASEAN + 6 の RCEP として逆提案したものです。ですので、基本的な FTA 構想の枠組みとしては、私は「ASEAN + 3」というのは、今はないと思っています。また、地域統合では RCEP が重要だと思っています。

坂田 将来的にも、やっぱり協力枠組みとしての「ASEAN + 3」はないと？

平川 いいえ、ASEAN + 3 の協力枠組みはありますが、FTA の関係では ASEAN +

6 の RCEP です、FTA での枠組みはない、ということですね。

ASEAN + 3 の協力枠組みについて、ASEAN が創り上げた会議主義の考え方を私は高く評価しています。ASEAN は、ASEAN 中心性、ASEAN Centrality と言って、ASEAN は域外のいろんな国と付き合うんだけど、いつも ASEAN 自身が中心にいないといけないという考え方を公式にとっているんです。ですから、ASEAN + 3 の首脳会議の開催国は、ASEAN の10カ国の中で回しているだけで、中国で ASEAN + 3 首脳会議を開くことは絶対がないし、日本にも来ないんです。ASEAN と1カ国、1カ国は、特別会議を日本や北京で開催したりはできるんですが、ASEAN + 3 の首脳会議というのは、ASEAN の首脳会議と同時に、その時の ASEAN 側の議長が招聘する形で開催するという枠組みになっている。だから、その上に東アジア首脳会議というサミットもできているんですね。ここには、正式メンバーとしてロシアも入るし、アメリカも入ってくる。東アジアサミットなのに、ヨーロッパを除いた大国が入っているんです。これは、地域概念としてあり得ない。あり得ないけど、そういう幾つもの階層を持った重要な会議を ASEAN は重層的に開いて、その中で ASEAN や東アジアに関わる問題を解決していくという手続きをとっていると言えると思います。

東アジアでは、主要国の日中韓の間では、日本の教科書問題、A級戦犯を合祀した靖国参拝問題、従軍慰安婦問題など、今でも日本の戦後処理の問題で和解がなかなかできていません。ですから、日中韓の3国間の首脳会議はずっと開けませんでした。3国の首脳会議が開かれるようになったのは2008年から、21世紀に入ってからです。日中韓にはそうした過去に囚われた問題を今でも引きずっているのですが、そうした関係がある中で ASEAN が東アジアの協力枠組みを創り上げてきたという歴史があります。つまり、ASEAN を中心にして首脳会議を置き、その上に ASEAN + 3 首脳会議を、さらに東アジア首脳会議を置いて、そのメンバーを地域の構成国から地域に関わる構成国まで広げながら、東アジアの様々な課題を考える首脳や関係者たちの会議を創り上げてきました。だから、そういう点で言うと、私は ASEAN の知恵を非常に感じます。答えになりませんが、ASEAN の知恵なんです。それは ASEAN の平和と繁栄のための会議外交ですが、同時に東アジアの平和と繁栄のために物凄く重要な協力と相互理解の制度になっていると思います。それを有効に働かせていくことが重要だと思います。

PoBMEs という概念

坂田 最後のご質問ですが、先生がおっしゃる PoBMEs ですが、先生は、輸入代替工業化を第一段階、輸出志向工業化をとった NIES 型を第二段階、そして、第三段階として PoBMEs というのを示しておられるんですけど、第三段階の中身は、ほとんど BRICs と同じではないかという質問です。要するに、わずか数カ国の人口大国にすぎないのではないか。そこには、ASEAN 10のような小さな国は含まれていない。つまり、PoBMEs は第三段階というよりも、人口大国特殊論とでも言えるんじゃないかという、非常に専門的で中身に踏み込んだ議論なんですけど、いかがでしょう？

平川 特殊論という考え方もできるかもしれませんが、典型論という具合に私はとらえて

います。BRICsは4カ国の頭文字を取った造語ですよ。東アジアの新興国の過去半世紀の発展を見ると、韓国や台湾など、先ずNIESが発展しましたが、それらの国の人口規模は数百万人から数千万人です。ところが今世紀になるとBRICsという言葉が生まれ、億単位の人口を持つ4カ国が注目されるようになりました。その言葉が生まれたのは2001年でした。

でも、新興国の発展は4カ国に限りません。それ以外の新興国も発展しています。実際、2008年のリーマンショックのあとですが、今、注目されている国には、インドネシアが入っていますね。インドネシアの人口は2億5000万を超えています。それから、ベトナムは1億になっていませんが9,000万人です。それから、フィリピンはすでに1億人を超えています。そういう人口の大きな国が成長していて注目されている。ASEANがASEAN経済共同体を発足させましたが、これもこうした背景に対する対応策だと思えます。だから、NIESが発展する時期には人口が小さかったのに、今世紀になると大きな人口国が注目され発展している。何故、人口の大きな国が発展を始めたのか、そうした問題意識でしかもその根拠を概念に含むような言葉は何かと考えて、PoBMEsという言葉を作りました。

今世紀になると、日本の企業の海外進出の判断要因の1番は「現地市場の成長の可能性」です。つまり、ポテンシャルな市場が進出で最も重視されています。でもポテンシャルな市場だけだと、その規模は関係なくなります。やっぱり大きなポテンシャルのあるところ、国でないといけないということで、「大きい」という意味を付けて、「ポテンシャルビガー」、「ポテンシャルリー・ビガーマーケット・エコノミーズ Potentially Bigger Market Economies」、つまりPoBMEsという言葉を作ったんです。実際、そういう新興国が注目されている。そういう時代なんだということです。4つの国だけにすると、他の国は入れられない、次にどこかの国を入れると、もうBRICsという言葉は使えない。もう少し概念的な意味を加えて、相対的に人口の多いところに着目して、そういう言葉をつくりました。ですから、BRICsは発展の可能性をもった典型国であると私は思うわけです。今日の報告でも、それに関するデータを出しておきました。

まとめ

坂田 ありがとうございます。最後に、今日の質問も踏まえて簡単なまとめをしてみたいと思います。実は、私と平川さんは、ほとんど同じような分野を研究してきました。私も開発論を専門にやってきて、どちらかというと、私は理論ばかりしていたという感が強いんですが、1つだけ、平川さんの今の現在の立場に対して、私とちょっとスタンスが違おうと思うのは、やっぱり中国に対する評価についてです。なぜそういうことを言うかということ、実は1970年代に韓国や台湾が経済成長したときに、これは「開発独裁」である、あるいは、独裁政権の下での工業化だと批判してきました。特に、韓国の朴正熙体制、あるいは、台湾の蒋介石体制を独裁体制として批判してきました。私は実際にも韓国の独裁政権に対しては非常に厳しく批判をしてきたつもりですし、政治犯等を救済しなければい

けないという立場を訴えてきました。現在の日本の研究者の方は、中国の独裁体制に対しては、あまり批判をされたい。人権の抑圧等の問題には目をつぶって、市場としてしか見ようとされたい。私はやはり、市場は確かにすごく大きい。そして、日本の企業はなるべく中国との関係は良好にしてほしいと考えている。しかし、われわれは研究者として、やはり独裁を前提とした開発というものがもたらすであろう、いろんな矛盾などに同時に目を向けていかなければならないのではないかとことを私は訴え続けてきたつもりなんです。だから、平川先生のお話しの中に、そんなこと言ったって、やっぱり経済があれだけ大きくなったのに、中国との関係を悪くすれば、やっぱり日本にとってはダメージが大きいので、ある程度目をつむらなければというようなニュアンスを聞き取ってしまったんですけれども。その点が、私は、ちょっと立場が違うのかなという感じがするんです。最後に、先生にお答えいただけたらと思います。

平川 これは、積年の課題かもしれませんが、韓国や台湾やシンガポールが NIES で発展したときに、韓国を研究するということに対して、私は貿易論というか、国際経済、あるいは世界経済という視点から見たんです。それで、いろんな国を比較するという側面で行くと、経済と政治体制を直接的に結び付けるのは危険であるという考え方を採ったんですね。その事例はというと、例えば、香港というのをどう理解するかということですが、香港はレッセフェールなんです。基本的に、入るのも出るのも自由だったわけです。でも、韓国と同じように発展しました。つまり、経済の発展と、いわゆる自分の思想信条とは、私は別にしているわけです。

坂田先生がされているような、今、言われたようなそういう研究の仕方ももちろんあるし、私も心情からすると全然変わらないと思っているんですけど、分析のレベルでは、世界経済という目で見ると、東アジアの発展、経済成長は各国の国内制度とあまり関係ない。先進国から多国籍企業など企業の直接投資を受入れた国や地域が発展したと考えているのです。BRICs がそうですが、注目されていますが、ロシアはもちろん、ウクライナ・クリミアへの侵攻に関する事件があり、そういうことで世界からバッシングを受けており、経済成長は、今、止まっています。BRICs の中の経済や制度の中身を見るとバラバラなわけです。

でも、投資家の目で見たら、これは関係ないんです。ビジネスができて、お金を儲けられればいいわけです。で、投資先から利益を確実に回収できることが重要なわけです。そもそも BRICs という言葉は、投資銀行がつくった言葉です。投資ファンドは、今一番利益が上げられるところはどこか、ここだったら投資家が喜んで投資してくれるだろうという、投資家から資金を集めるファンドとしての立場から BRICs という言葉をつくったわけです。BRICs という言葉には人口大国の意味が表に出いていませんが、実際は、BRICs の造語を作ったジム・オニールは、何度もいろんなところで書いていますが、「人口が国を選定した決定的要因」だとはっきり言っています。ですから、製造業の企業が進出して収益を上げられる可能性のあるところ、投資をして利益の上げられるところに出ていくことになります。こうしたメカニズムがあって、当時、NIES の発展があったと私は理解しています。NIES の場合の一番の投資目的は、輸出が前提になっていますので、低賃

金の労働力でしたが。それで、進出先の政治体制が第1義的に成長を保障したわけではないと、私は思っているわけです。

少し論点がずれるかもしれませんが、政治体制が民主主義だったら成長するというなら、インドはもっと前に発展しているべきですし、フィリピンも発展しているべきです。逆に、独裁だから成長するということなら、北朝鮮はすごい独裁ですから発展できるはずですが、発展できなかった。私の理解では、政治体制よりも経済を開放するか否かということが、経済成長の決定的な条件だったということになります。体制の問題はその次の段階で出てくると考えています。

こうした認識の違いは、研究対象に対するアプローチの違いから起こっている面がどうしてもあるように思います。韓国の国民経済に焦点を当てて研究をすると、どうしても国内の制度が重要な研究対象になりますし、発展の在り方が問題になるように思います。そういう点では私は、相対主義的に発展を見てしまうことになります。研究対象の分析と信条は別の事柄になってしまうのです。

しかし、心情は本当に坂田先生と変わらないし、共感しています。私自身も市民運動に関心をもっていますが、それが自分の論文では結構隠れてしまい、反映されないんです。私も先生のように言いたかったんだけど、言えなかったんです。研究対象と信条が別のものとなっていますし、関心も新興国の発展がどのように実現、達成するのかに向かっていて、東アジアではあっても特定の国や地域に限定していませんでした。民主主義への関心が弱いと言われれば、その批判は甘受しなければいけない点になると思います。

中国に対していうと、非常に憂慮しています。強大な国が生れており、今までの世界の構造は再編が不可避です。こうしたなか、地域、各国の安全保障がどのように担保されていくのか。構造転換が劇的に起こっている東アジア、アジアは、中国と既存のヘゲモニー国のアメリカや、相対的な大国の日本との間で、また中国と周辺の比較的小さな国々との間で、紛争が起こりやすい環境が生れています。今は、次の構造が出来上がるまでの、やはりとても大きな危険性を孕んだ過渡期の時代だと思っています。

坂田 ありがとうございます。平川先生は、今おっしゃったようなことを考えて、これまで研究されて来られたのかというのを、今日初めて納得がきました。どうもありがとうございます。

それでは、本日の平川先生の講演会をこれで終了させていただきたいと思います。

平川先生、どうもありがとうございました。

司会 平川先生、坂田先生、ありがとうございます。それでは最後に、本学比較地域研究所所長 前田啓一より、本日の講演会の総括と閉会あいさつをさせていただきます。前田先生、よろしくお願いいたします。

前田 平川先生、坂田先生、どうもありがとうございました。大変白熱した議論で、思わず時間を忘れ、ワクワクして拝聴しておりました。私は今日のようなグランドデザインの話は苦手で、日々企業の現場からアジアを見ていくというスタンスをとっておりますが、このところ地元の中小企業経営者からも進出有望先として、ベトナムやミャンマーとおっしゃる方が非常に多うございます。ただ、「ミャンマーは、まだまだ更地だよ」と申して

おりますが。そのような話と同時に、中国に対しては懐疑的な見方がほとんどですね。できたら中国をちょっと見直したいという方が多いように感じられます。東大阪の経営者としてずっとそういう話をしていきます。そのことについて若干時間を頂戴したいと思います。

今から40年ぐらい前の、大阪に家電3社が隆盛していた時期、つまり1970年代から1980年前半にかけて、ASEANの国にも中小企業の進出がありました。例えば、シンガポール、マレーシア、タイに、冷蔵庫の外側のプラスチック部品やエアコンの外枠など、プラスチックメーカーが大挙して出ました。松下電器などへの随伴ではなく、松下の近くに工場を持つというかたちでしたが。それが、1990年代ぐらいには、もう圧倒的に中国に行っている。さらにここ数年では、ASEANブームが到来しています。もう中国にも出尽くした感があって、「ちょっと見直して縮小したい」という見直し論を現場から感じる人が多いです。ただ、中国の現場を撤退するというケースはほとんど聞きません。新しく生産ラインをつくる、増産をするというときに、中国とどこかでという発想です。China + 1ということです。そういう中国を含めた非常に大きな傘の中で、中小企業は生きていくというように感じます。同時に、「では、東南アジアはどうするのか」と聞くと、タイを拠点に考えていく。タイにR&Dセンターの小さいものをつくって、そこで考えていく。東南アジアの中ではタイ+1です。そうすると、China + 1という非常に大きな傘の中にタイ+1というもう少し小さな傘がある。つまり、中国か否かということじゃなくて、中国を含めながら、もう少し上手に泳ぎ回る、そういった選択が企業現場からなされている。今日のご議論は、中国をどう見るのかという非常に大きなテーマであるんですけども、同様に企業の現場から見ると、なかなかそうは割り切れない、TPPかRCEPかと聞かれると、どちらかなかなか答えられないのと同じように、非常に複雑な重層的な行動をとっていると、現場から見ると、私はそんな印象を持っております。

いずれにしても、今日は大変貴重なお話を熱心にご議論くださいまして、とっても大きな刺激を受けました。どうもありがとうございました。これをもってあいさつに代えさせていただきます。ありがとうございました。

司会 これをもちまして、本日の講演会を終了させていただきます。もう一度、平川先生、坂田先生に盛大な拍手をお願いいたします。本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。

(本稿は、平成28年6月4日、大阪商業大学ユニバーシティホール蒼天にて開催された講演会の記録に加筆・修正を加えたものである)

